

平成22年度当初予算

(平成21年度2月補正予算を含む)

主 要 事 業

福 井 県

～ 事業内容の見方について ～

1. 事業名称の先頭に

「**新**」とあるのは、22年度当初予算の新規事業です。

「**拡**」とあるのは、22年度当初予算において事業内容の拡充を行った事業です。

2. 予算額の欄に

「**雇用基金事業**」とあるのは、緊急雇用創出事業臨時特例基金または、ふるさと雇用再生特別基金を活用して実施する事業です。

「**2月**」とあるのは、平成21年度2月補正予算で実施する事業です。

目 次

I 経済・雇用対策

1 雇用対策	2
2 中小企業の経営安定	5
3 県内経済の活性化	8
4 県民生活の安心確保	12

II 新たな計画(子育て・文化・水産業・林業)の実行

1 元気な子ども・子育て応援計画の推進	20
2 教育・文化ふくい創造会議(第三次)の提言に基づく施策の推進	23
3 ふくいの魚・元気な販売戦略の推進	25
4 ふくいの元気な森・元気な林業戦略の推進	28

III 福井新元気宣言の実現

1 元気な社会

(1) 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化	31
(2) 女性活躍社会	36
(3) イキイキ・長生き「健康長寿」	37
(4) みんなの手によるあたたか福祉	38
(5) 日本一の安全・安心(治安回復から治安向上へ)	39

2 元気な産業

(6) 地域を支え世界に広がる福井の産業	41
(7) 力強いプライドの農林水産業	43

3 元気な県土

(8) 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり	47
------------------------	-------	----

4 元気な県政

(10) 夢と誇りのふるさとづくり	50
-------------------	-------	----

行財政構造改革	56
---------	-------	----

<参考>

基金事業一覧	57
--------	-------	----

I

経 済 ・ 雇 用 対 策

依然として厳しい状況が続く経済・雇用情勢に対応して、「雇用対策」、「中小企業の経営安定」、「県内経済の活性化」および「県民生活の安心確保」の4つの視点から、22年度当初予算および21年度2月補正予算において、昨年を上回る規模を確保して、一日も早い景気の回復と成長を目指して、経済・雇用対策を実施します。

事業規模 913億円（融資 612億円、融資以外 301億円）

予算規模 375億円（融資 155億円、融資以外 220億円）

※事業規模は、予算に関連する制度融資の融資規模や補助事業の県費以外を含めた事業費等の総額

[参考]

21年度当初予算および20年度2月補正予算における経済・雇用対策

事業規模 740億円（融資 550億円、融資以外 190億円）

予算規模 274億円（融資 138億円、融資以外 136億円）

1 雇用対策

◇新たな雇用の創出

予算額
(単位：千円)

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（産業労働部労働政策課）	3,351,331
「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して、学卒の未就職者や離職した非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用まで短期の雇用・就業機会を創出する事業を実施します。また、21年度の国の2次補正に対応して、基金を16億円積み増し、さらなる雇用の創出等を図ります。〔2,580人分の雇用創出〕	2月 1,595,770
事業内容 1年以内の直接雇用または民間への委託事業 〔16.0億円〕	
市町に対する補助（補助率10/10）事業 〔17.0億円〕	
財源 緊急雇用創出事業臨時特例基金	
ふるさと雇用再生特別基金事業（産業労働部労働政策課）	1,546,435
「ふるさと雇用再生特別基金」を活用して、離職者等に対して継続的な雇用機会を提供します。〔420人分の雇用創出〕	
事業内容 民間企業への委託事業（原則1年以上で継続雇用が見込まれるもの） 〔6.6億円〕	
市町に対する補助（補助率10/10）事業 〔8.5億円〕	
正社員としての雇入れに対する一時金（30万円/人）の支給 〔0.3億円〕	
財源 ふるさと雇用再生特別基金	
㊦ 離職者等能力開発推進事業（産業労働部労働政策課）	227,139
県産業技術専門学院等による離職者を対象とした職業訓練を拡充し、離職者の再就職に向けた資格取得や能力向上を支援します。〔959人分の雇用創出〕	
事業内容 産業技術専門学院による訓練 設備保全科、情報経理科など11コース 120人 委託訓練 職場実習を付与したデュアルシステム訓練を倍増、介護系訓練を増設するなど、コース数、定員ともに拡充 (21年度) 39コース 648名→(22年度) 49コース 839名	
㊦ 介護人材確保対策事業（健康福祉部長寿福祉課、障害福祉課）	91,336
介護サービス分野への就業意欲の喚起を図るとともに、多様な人材の参入・参画を促進し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。	雇用基金事業 (251,336)
事業内容 介護雇用プログラム実施による人材の確保（50人）（緊急雇用基金） 高校生への介護職場体験の実施 福祉・介護人材マッチング支援 等	
財源 障害者自立支援特別基金等	

新規就農者確保対策事業（農林水産部園芸畜産課） 49,929

新規就農希望者に対し農家での研修や就業後の経営安定等を支援し、次代を担う農業者の育成、確保を図ります。

事業内容 新農業人サポート事業

新規就農者研修奨励金（補助率 県1/2（市町1/2））

トレーニングファーム（就農予定者自ら生産から販売まで実施する園芸施設）の設置支援（補助率 県1/2（設置農家1/2））

地域で育てる新農業人支援事業

地域全体で就農希望者を支援するアグリインターンシップの実施

◇学生の就職支援の強化

⑧ 学卒未就職者支援事業（産業労働部労働政策課） 9,686

新規学卒者の就職内定率が低迷している状況に対応して、学卒未就職者の就職をサポートするシステムを構築します。

雇用基金事業
(113,715)

事業内容 若者就業チャレンジ事業（4月～）〔113,715千円〕

民間の人材育成・職業紹介のノウハウを活用して、若者求職者に社会人としての基礎訓練、トライアル就業等の支援を実施

未就職者支援セミナーの開催（4月）

未就職者のための緊急就職説明会の開催（6月）

産業技術専門学院での未就職者職業訓練コースの新設

（2コース×15名）

⑨ 県立高校生就職緊急支援事業（教育庁高校教育課） 4,670

教員の企業訪問などによる求人確保やインターンシップの充実、就職支援コーディネーターの増員配置（19名→38名）などにより、県立高校生の就職を支援します。

雇用基金事業
(87,431)

事業内容 県立高校（25校）における就職支援コーディネーターの配置

求人確保や内定取消し防止に対する企業への要請

インターンシップの実施

⑩未内定のまま卒業した生徒に対するきめ細かな就職相談

⑩ 私立高校生就職緊急支援事業（総務部大学・私学振興課） 雇用基金事業

企業等における実習や就職支援コーディネーターによる就職相談、情報収集などの支援策を強化し、私立高校生の就職を支援します。

(29,090)

事業内容 私立高校における就職支援コーディネーターの配置（各校2名）

私立高校における企業実習等の実施

⑩未内定のまま卒業した生徒に対するきめ細かな就職相談

◇雇用の安定・維持

福井県雇用維持緊急助成金（産業労働部労働政策課） 200,000

休業等を行うことにより雇用維持に努力する企業に対し、国の助成制度に加えて県独自の助成を行い、雇用の維持を図ります。

事業内容 国の緊急雇用安定助成金等の支給決定を受けた企業に対して、同助成金対象経費の1/10を上乗せして助成（限度額100万円/社）

事業期間 21～23年度

中小企業人材育成緊急支援事業（産業労働部労働政策課）

18,000

生産調整等により雇用の維持に努めている企業に対して、研修の企画や講師の派遣等の支援を行い、休業期間を活用した従業員への教育訓練の充実を図ります。

対象企業 ① 中小企業緊急雇用安定助成金の教育訓練助成を受けて、独自に人材育成研修を行う企業

② 上記①の企業向けに研修を行う業界団体、組合等

対象経費 派遣する外部講師費用

限度額 10万円/回（1社あたり5回まで）

2 中小企業の経営安定

◇資金繰り支援

セーフティネット資金の充実（産業労働部経営支援課）

15,495,840

〈債務負担行為〉

〈198,660〉

経営安定資金の融資枠を引き続き確保するとともに、ニーズが高まっている資金繰り円滑化支援資金の融資枠を大幅に拡充（60億円→160億円）して、売上減少など経営の安定に支障をきたしている中小企業者の資金繰りを支援します。

経営安定資金〔金融機関への預託金100億円、保証料補給金162,540千円〕

融資枠 400億円（うち緊急保証支援分360億円）

融資限度額 8,000万円

資金使途 運転資金、設備資金

融資期間 7年以内

融資利率 年1.4%（緊急保証付きの場合、年1.3%）

保証料補給 緊急保証枠を利用した借入の場合、保証料の1/3を軽減

資金繰り円滑化支援資金〔金融機関への預託金53億円〕

融資枠 160億円 〔21年度融資枠 60億円→160億円〕

融資限度額 8,000万円

資金使途 既往借入金の借換え等のために必要な資金

融資期間 10年以内

融資利率 年2.2%（緊急保証付きの場合、年1.9%）

融資対象要件の緩和

国の緊急保証制度の融資対象要件の追加に合わせて、経営安定資金および資金繰り円滑化支援資金の融資対象要件を追加（2月15日改正）

<従来の要件>

・最近3か月間の平均売上高等が前年同期に比して3%以上減少している者 等

↓

<追加される要件>

・最近3か月間の平均売上高等が2年前同期に比して3%以上減少している者

㊦ 小規模事業者経営改善貸付（マル経資金）利子補給（産業労働部経営支援課）

—

〈債務負担行為〉

〈50,000〉

日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善貸付に対して、利子補給を行う融資枠を拡充（32億円→50億円）し、小規模事業者の借入れ負担の軽減を図ります。

—
2月〈8,000〉

小規模事業者経営改善貸付（マル経資金）

融資枠 50億円

〔21年度2月補正〕 融資枠を8億円拡大

21年6月補正 32億円 → 2月補正 40億円

融資限度額 1,500万円

資金使途 設備資金および運転資金

融資期間 設備資金 10年以内 運転資金 7年以内

融資利率 年1.85%

支援措置 年0.5%を県が利子補給（対象は22年度の借入分とし、借入時から2年間利子を補給）

④ 産業活性化支援資金の拡充（産業労働部経営支援課） 2,125
<3,945>

〈債務負担行為〉

産業活性化支援資金に新たな制度を設けるとともに、融資期間の延長など要件を緩和し、新たな事業に積極的にチャレンジする企業を支援します。

①新事業展開促進支援・新分野進出支援分の創設〔保証料補給 2,125千円〕

融資対象者 建設業新分野進出支援補助金の対象者
新事業展開促進事業（ふるさと雇用基金事業）の対象者

融資限度額 8,000万円

融資期間 運転資金 7年以内 設備資金 15年以内

融資利率 年1.6%（保証付きの場合、年1.4%）

保証料補給 保証料の1/2を軽減

②融資期間の延長

融資期間 設備資金について5年間延長（10年以内⇒15年以内）

融資利率 年1.6%（保証付きの場合、年1.4%）
（ただし、10年超の融資期間の金利については、+0.4%）

◇成長分野への展開

福井県経済新戦略検討会議開催事業（産業労働部政策推進グループ） 1,747

県内外の経済界の代表者等からなる「福井県経済新戦略検討会議」を開催し、本県の産業構造の転換を進め、県内経済を活性化していく方策を検討します。

⑤ 建設業における新分野進出支援事業（産業労働部経営支援課） 21,240

新分野への進出に意欲的な建設業者に対し、産業支援センターや建設業連合会が相談等に応じるとともに、初期投資に要する費用の一部に助成を行い、新分野への進出を促進します。

産業支援センター等による相談対応および新分野進出計画の作成支援
建設業新分野進出支援補助金の創設

①新分野事業立上げ支援分

対象経費 機械装置費、原材料費など事業立上げに要する経費

補助率 県1/2

限度額 500万円

②新分野事業定着支援分（新事業立上げから5年以内）

対象経費 販路開拓、人材育成などに要する経費

補助率 県1/2

限度額 200万円

⑥ 次世代技術製品開発支援補助金（産業労働部地域産業・技術振興課） 90,482

環境エネルギー分野等の今後の成長分野への事業展開を目指すものづくり中小企業に対して、技術開発から試作品開発、商品開発、販路開拓までを一貫して支援します。

また、本年度に限り、経済活性化特別枠として増枠（3件）し、ものづくり中小企業を積極的に支援します。

補助対象分野	補助率	補助限度額	補助件数	補助対象経費	補助期間
環境エネルギー分野 医療・福祉分野	2/3	1社あたり 10,000千円	8件 (うち経済 活性化特別 枠 3件)	直接人件費 販売開拓費 原材料費 機械装置費等	1～2年
一般分野	1/2	1社あたり 5,000千円	2件		

事業期間 22～24年度（ただし、特別枠は22年度限り）

⑧ 先端産業創出企業支援特例補助金（産業労働部企業誘致課）

県内企業の先端技術産業や健康長寿産業などの有望分野への新規参入に伴う工場の増設および設備投資を市町と連携して支援し、県内企業の県外流出を防止するとともに、本県経済の活性化を図ります。

補助対象者 県内での操業後10年以上経過している企業
 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業
 補助要件 投下固定資産額10億円以上の工場を増設すること
 雇用人数を増加または維持すること
 補助対象経費 土地取得・造成費、建物建設費、機械装置整備費
 補助率および補助限度額

区分	新規雇用者数	補助率	交付限度額
①新規参入促進補助金 〔先端技術産業または健康長寿産業に新たに参入する企業〕	雇用の維持（ただし常用雇用者100人以上）	10%	3億円
②設備投資促進補助金 〔先端技術産業または健康長寿産業と認められる事業を行う企業〕	10人以上20人未満	20%	3億円
	20人以上30人未満		6億円
	30人以上		10億円

※交付限度額は、市町の交付額を限度とする

事業期間 22～23年度

⑨ 次世代技術産業研究開発人材育成事業（産業労働部地域産業・技術振興課）

7,818

次世代技術産業に就業を希望する若手研究者を雇用し、産学官共同による人材育成を行い、事業終了後は県内企業への就業につなげます。

公募対象 修士、博士課程修了者で次世代技術産業分野での就業を希望する者
 雇用期間 3年以内

⑩ 高度研究人材育成奨学金制度の検討（産業労働部地域産業・技術振興課）

理工系大学・大学院に進学する本県出身者に対して、企業との共動による奨学金制度を創設することにより、高度な技術を持つ優秀な研究者を県内に確保する新たなシステムの構築について検討します。

◇ビジネスチャンスの拡大

ふくい新技術展示商談会開催事業（産業労働部地域産業・技術振興課）

7,598

高度な技術・部品を求める県外大手企業に対し、県内企業の優れた技術・製品を直接売り込む展示商談会を開催（40社程度参加予定）し、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図ります。

開催時期 22年秋頃（2日間）を予定

⑪ 海外向けインターネット営業事業（観光営業部国際・マーケット戦略課）

1,170

「楽天」と連携してインターネットによる中国向けの県産品の販売（物産展）を実施し、中国への販路開拓に意欲のある県内企業を支援するとともに、福井県のブランド力の向上、観光誘客等につなげます。

事業内容 福井県物産展サイトの開催（23年1月中旬～3月中旬）

3 県内経済の活性化

◇公共事業の整備促進、既存ストックの長寿命化対策等の前倒し

県単独事業について橋梁の長寿命化、道路や農業排水施設の補修などを中心に、前年度比156%を確保して、事業を前倒して実施します。

()は事業費ベース

	21当初 予算 ① ※1	22当初+ 21. 2月 補正 ②	②のうち経済対策分			伸 率 ②/①	(参考) 全国伸率 ※3
			2月補正 ③ ※2	22当初 追加 ④	計 (③+④)		
直轄・ 補助事業 等	639億円 (885億円)	542億円 (761億円)	—	—	—	84.8% (86.0%)	81.7%
単独事業	82億円	128億円	34億円	15億円	49億円	155.7%	85.0%
合 計	721億円 (967億円)	670億円 (889億円)	34億円 (34億円)	15億円 (15億円)	49億円 (49億円)	93.0% (92.0%)	83.4%

※1 直轄事業の予算額から今回廃止となった維持管理費、業務取扱費相当額を除いた額

※2 地域活性化・きめ細かな臨時交付金を充当

※3 直轄・補助事業においては、国の公共事業予算の伸び、単独事業については地財計画の伸び

- ⑤ 橋梁長寿命化保全対策の前倒し（公共）（土木部道路保全課） 2月1,098,000
橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、緊急輸送道路の橋梁等について、耐震や塗装等の予防保全対策を前倒して行います。
事業内容 緊急輸送道路等の橋梁の予防修繕（47箇所）
- ⑥ 景観に配慮した道路事業の前倒し（公共）（土木部道路保全課、都市整備課） 8,000
道路の無電柱化や道路空間の緑化を実施し、景観に配慮した街づくりを進めます。 2月58,000
事業内容 道路の無電柱化（1箇所）
花木の植栽等道路空間の緑化（5箇所）
- ⑦ 安全・安心を守る道路事業の前倒し（公共）（土木部道路建設課、道路保全課） 792,000
車、歩行者等の安全、快適度向上につながる道路空間の整備を前倒して行います。 2月1,502,000
事業内容 道路の拡幅や交差点改良（20箇所）
歩道や排水施設の整備（11箇所）
消雪設備の整備（11箇所）
落石防止等の道路防災対策（22箇所）
歩道橋塗装等、トンネル照明器具更新（省エネ化）（14箇所）
- ⑧ 安全・安心を守る河川・砂防事業の前倒し（公共）（土木部河川課、砂防海岸課） 500,000
市街地をはじめ洪水時の想定被害が大きい箇所を重点化した河川の浚渫や護岸の整備修繕、砂防・急傾斜施設の改修を前倒して行います。（105箇所） 2月320,000
- ⑨ 安全・安心を守る港湾事業の前倒し（公共）（土木部港湾空港課） 200,000
防波堤や離岸堤の補修、航路の浚渫などの港湾事業を前倒して行います。（6箇所）
- ⑩ 公園施設改修等の前倒し（公共）（土木部都市整備課） 2月122,000
臨海中央公園、トリムパークかなづ、奥越ふれあい公園、の施設の改修などを前倒して行います。

- ⑧ 農業用排水施設の補修修繕（公共）（農林水産部農村振興課） 2月 220,000
 小規模な農業用排水施設の補修等を実施し、機能の保全と長寿命化を図ります。
- ⑨ 安全・安心を守る漁港事業、治山の前倒し（公共）（農林水産部水産課、森づくり課） 2月 80,000
 漁港の修繕や地すべり防止等の治山事業を前倒して行います。（10箇所）

◇県内消費の拡大

- ⑩ “ふるさと商品券”消費拡大事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 218,500
 各地域が実施する地域商品券の発行と消費喚起策を支援し、県内の消費拡大、それに伴う賑わいの創出を図ります。また、県外からの来県者に対しても、飲食店・土産物店の紹介マップと合わせて商品券を販売し、県内消費の一層の喚起を図ります。
 事業内容 地域が発行する商品券のプレミアム分、事務経費（印刷費、広報費等）、地域が実施する消費拡大事業に対して助成
 実施主体 商工会議所、商工会等
 補助率 プレミアム分 商品券販売額の10%相当額
 事務費、消費拡大事業経費 県10/10
 発行枚数 県内向け 15万冊（販売額：1万円/冊）
 来県者向け 1万冊（販売額：5千円/冊）
 事業期間 22年度
- ⑪ ふくいブランド営業強化事業（観光営業部ブランド営業課） 4,000
 ふくいのブランドを売り込むための営業ツールを作成し、県内の伝統工芸品や食材等の首都圏への販売力を強化します。
 事業内容 ふくいブランドの営業展開に向けた統一コンセプトの企画
 ポスター等の営業ツールの監修・作成
- マイカー観光促進キャンペーン事業（部局連携：観光営業部観光振興課、土木部道路建設課） 27,600
 市町、企業等と連携して、県内の主要観光地を結ぶ有料道路の割引を中心とした観光促進キャンペーンを展開し、マイカーを利用した観光客の県内での滞在・周遊を促進することにより、県内消費の拡大を図ります。
 事業内容 三方五湖有料道路と法恩寺山有料道路の半額割引を地元市町と実施
 有料道路割引を活用した観光モデルルートを作成
 民間事業者と協力したキャンペーンの展開
 実施期間 ゴールデンウィーク、夏休み、スキーシーズン（1月、2月）の土・日、祝日

◇農林水産業の振興

㊦ 緊急森林整備事業（農林水産部県産材活用課） 824,038

山ぎわ集落の間伐や今後の利用間伐に向けた作業道の整備等を進め、森林整備をさらに促進します。

事業内容 山ぎわ集落間伐促進事業 300,000千円
 事業内容 境界測量、作業道整備、間伐等を一体的に推進
 公的分収林緊急整備事業 281,809千円
 事業内容 県有林等の作業道等の整備
 間伐材加工施設整備事業 220,392千円
 事業内容 間伐材利用のための機器や加工施設等の整備を支援
 補助率 県1/2

㊧間伐材流通支援対策事業 20,960千円
 事業内容 間伐材の加工施設への運搬経費の補助
 補助単価 合板・集成材 1,000円～2,000円/m³
 燃料用チップ材 3,000円/m³
 事業期間 22～23年度

財 源 緊急森林整備基金

森林整備地域活動支援交付金事業（農林水産部森づくり課） 635,485

森林施業の実施の前提となる森林情報の収集等の地域活動に対して支援を行い、適切な森林整備の推進を図ります。

事業内容 森林所有者や(社)ふくい農林水産支援センターが管理する森林の
 現況調査（生育状況、地形や路網等）、境界測量等
 実施主体 市町
 補助率 県1/4（国1/2～10/10 市町1/4）
 財 源 森林整備地域活動支援基金

㊨ 木質バイオマス利用推進事業（農林水産部県産材活用課） 1,300

県内の木質バイオマスの需給量や価格等の調査を実施し、本県の木質バイオマスの有効活用と利用拡大を図ります。 2月24,000

事業内容 生産者、利用者が参画した研究会開催による収集供給体制等の検討
 木質バイオマスの需要見込みや利活用等の調査（2月補正）
 財 源 国10/10（2月補正）

◇環境投資の推進

㊩ 太陽光発電・省エネ設備導入促進事業（安全環境部環境政策課） 117,323

一般家庭における太陽光発電の導入を促進するとともに、省エネ設備の導入支援を新たに実施し、地球温暖化防止活動を強化します。

事業内容 一般家庭への導入補助
 ①太陽光発電設備のみ設置（500件）
 補助額 36,000円/kW
 補助上限 14.4万円（別に国28万円）
 財 源 一般財源
 ②③太陽光発電設備と省エネ設備を併せて設置（250件）
 補助額 太陽光発電設備 36,000円/kW
 省エネ設備 補助率 県1/10
 ※省エネ設備…高効率給湯器、LED照明等
 補助上限 20万円（別に国28万円）
 財 源 グリーンニューディール基金

- ⑧ 次世代（省エネ）自動車導入推進事業 26,133
 （部局連携：安全環境部環境政策課、観光営業部観光振興課）
 次世代自動車（電気自動車等）の普及方策である県のマスタープランに基づき、「ゼロカーボン・エコツーリズム」を県独自に進めるなど、次世代（省エネ）自動車の導入を推進します。
 事業内容 次世代自動車によるレンタカーを乗りやすい料金で提供
 （レンタカー会社に対して100万円/1台の助成を5台分）
 観光地を中心に急速充電器を設置（3箇所）
 財 源 グリーンニューディール基金等
- ⑨ 民間事業所省エネ化推進事業（安全環境部環境政策課） 50,327
 事業所の省エネ改修工事に率先して取り組む民間事業者に助成して、工場・オフィス部門における温室効果ガスの削減を図ります。
 事業内容 省エネ改修工事に要する経費の1/3（10,000千円上限）
 補助対象 県内に本社・本店をおく中小企業に限定して公募
 CO2排出量の削減率や波及効果等を考慮して採択（5事業者予定）
 事業期間 22～23年度
 財 源 グリーンニューディール基金
- ⑩ 省エネリフォーム促進事業（土木部建築住宅課） 20,986
 一般住宅の省エネリフォームに対して、国の住宅版エコポイント制度に上乗せして助成するとともに、県内事業者の省エネに関する施工能力の向上や消費者への情報提供を支援し、既存住宅の省エネ化等を促進します。
 事業内容 省エネリフォーム（県内業者による施工に限る）への補助
 ① 窓の断熱化とLED照明装置
 国のエコポイント+上乗せ助成 上限20万円（150戸分）
 ② ①+外壁の断熱化
 国のエコポイント+上乗せ助成 上限40万円（50戸分）
 建築事業者に対する住宅リフォームセミナーの開催
- ⑪ 海岸漂着物地域対策推進事業（安全環境部循環社会推進課） 32,677
 県内海岸における漂着物の状況や発生原因の調査を行うとともに、重点区域（5区域）において回収・処理を行います。
 事業内容 策定した地域計画に基づき、海岸漂着物の回収・処理を実施
 財 源 グリーンニューディール基金
- ⑫ 県有施設の省エネ改修（安全環境部自然環境課、健康福祉部地域福祉課） 12,076
 県有施設の照明設備等の更新に合わせて、CO2削減効果の大きいLEDを利用した照明器具等を整備します。
 改修内容 海浜自然センター 館内照明のLED化
 ふくい健康の森 屋外照明のLED化等
 財 源 グリーンニューディール基金
- ⑬ 市町グリーンニューディール基金事業補助金（安全環境部環境政策課） 162,000
 市町が実施するグリーンニューディール基金事業に助成し、施設の省エネ化等の環境施策を進めます。
 事業内容 施設の省エネ改修、リサイクル施設建設補助等
 財 源 グリーンニューディール基金

4 県民生活の安心確保

◇セーフティネットの充実

失業者等のセーフティネット対策の充実（健康福祉部地域福祉課） 131,215

生活相談と併せた生活費の貸付けや、住居を失った方に対する住居の確保に向けた支援を行い、失業者等の生活を支援します。

実施内容 就職活動中の住宅費の給付
緊急に宿泊場所が必要な場合の一時宿泊施設の提供
就職活動中の生活費等の無利子貸付等
公的資金受給までの間の生活費の貸付(10万円以内)

実施主体 県(市)、社会福祉協議会
財 源 緊急雇用創出事業臨時特例基金

福井県奨学英資金貸付事業（教育庁高校教育課） 21,123

生活困窮世帯の高校生等に奨学金を貸与し、通学費や学用品、修学旅行積立金などの学納金に対する経済的負担の軽減を図ります。

事業内容 経済的理由により修学困難な高校生等に対し奨学金(月額18,000円～35,000円、学校卒業後20年以内に返還)を貸与
(奨学金貸付190,020千円のうち、20年度の貸付実績を超える分について基金を充当)

財 源 高校生修学支援基金

◇安全・安心

施設等の耐震化促進事業

福井県建築物耐震改修促進計画に基づき、学校や福祉施設、民間木造住宅等の耐震化を促進します。

① 県立学校の耐震化（教育庁学校教育振興課） 1,641,708

耐震補強計画・実施設計策定等（7棟（奥越総合産業高校（仮称）2棟分は別掲）

耐震補強等（9棟（奥越総合産業高校（仮称）1棟分は別掲）

耐震化率 21年度末81.4% → 22年度末84.3%

財 源 電源交付金

② 公立小・中学校の耐震化（教育庁学校教育振興課） 106,036

耐震補強工事（21棟）

補助率 Is値0.3未満（倒壊の危険性の高い施設）

県1/20（国2/3）

Is値0.3以上（倒壊の危険性のある施設）

財政力指数0.5未満の市町 県1/10（国1/2）

財政力指数1.0未満の市町 県1/15（国1/2）

耐震化率 21年度末75.5% → 22年度末78.9%

③ 私立学校（幼、小、中、高）の耐震化（総務部大学・私学振興課） 79,177

耐震診断（幼稚園1棟、高等学校5棟）

補助率 国1/3 県1/3（設置者1/3）

耐震補強工事（幼稚園8棟 高等学校3棟）

補助率 Is値0.3未満 県1/6（国1/2 設置者1/3）

Is値0.3以上 県1/6（国1/3 設置者1/2）

木造建築物、400万円未満の工事の場合 県1/2（設置者1/2）

④ 社会福祉施設の耐震化等（健康福祉部地域福祉課、障害福祉課） 耐震補強工事（障害者支援施設3箇所、救護施設1箇所） 補助率 県3/4（事業者1/4） 財源 社会福祉施設耐震化等基金	101,139
⑤ 県有施設の耐震化（総務部財産活用課、土木部建築住宅課） 耐震補強工事 若狭合同庁舎（21～22年度）（76,039千円） 県営住宅杉の木台団地9号館（21～23年度）（147,779千円）	223,818
⑥ 民間木造住宅の耐震化（土木部建築住宅課） 耐震診断・補強プランの作成 補助対象 昭和56年5月31日以前に着工された一戸建て木造住宅 補助率 県3/10（国4.5/10 市町1.5/10 所有者1/10） 補助対象限度額 6万円/戸（伝統的民家は、20万円/戸） 耐震補強工事 補助対象 耐震診断で耐震性が不足していると判定された住宅 補助率 県1/3（市町1/3 所有者1/3） 補助対象限度額 90万円/戸	42,761
交通信号機の整備の前倒し（警察本部） 交通事故を防止し、交通安全を確保する信号機の新設（5箇所）を前倒して実施します。 設置箇所 福井市灯明寺、福井市下森田、福井市足羽、鯖江市中野町、敦賀市木崎 財源 地域活性化・きめ細かな臨時交付金	2月21,752

◇子育て支援

〔 ※ 「安心こども基金」を活用した「第二次福井県元気な子ども・子育て応援計画」に基づく主な施策は、「Ⅱ 新たな計画（子育て）の実行」で記載 〕

⑦ 安心こども基金の積み増し（健康福祉部子ども家庭課） 21年度の国の2次補正に対応して、安心こども基金を積み増し、保育サービスのさらなる充実を図ります。 基金造成額 1億円（既造成額 21.3億円） 設置期間 21～23年度 財源 子育て支援対策臨時特例交付金	基金積立金 2月97,828
私立幼稚園等緊急環境整備事業（総務部大学・私学振興課） 私立幼稚園等の施設に、遊具等の環境整備やデジタルテレビを整備し、幼児教育の質を向上します。 事業内容 遊具等環境整備 8園、デジタルテレビ整備 10園 補助率 県1/3～1/2（設置者1/2～2/3） 財源 安心こども基金	4,804
保育所施設整備補助事業（健康福祉部子ども家庭課） 保育所や子育て支援センターの整備に助成し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。 整備箇所 19箇所 財源 安心こども基金	943,807

◇健康長寿

(1) 介護

介護職員処遇改善交付金事業（健康福祉部長寿福祉課） 1,222,287

介護職員の賃金引上げなど職員の処遇改善を実施する事業者に対して、助成を行います。

対象事業者 介護職員の賃金改善を含む処遇改善計画を提出する事業者

助成期間 21年10月～24年3月

財源 介護職員処遇改善基金

介護施設等開設支援特別対策事業（健康福祉部長寿福祉課） 133,200

介護施設の開設または増床に伴う準備経費に対して助成します。

事業内容 介護施設の開設・増床前6か月間にかかる職員募集・雇い上げ等の経費への補助（17箇所）

補助基準額 一床当たり60万円

財源 介護職員処遇改善基金

介護基盤緊急整備等特別対策事業（健康福祉部長寿福祉課） 845,514

介護施設の新増築を支援するとともに、既存施設のスプリンクラー設置費に助成します。

事業内容 小規模特別養護老人ホーム等の介護施設の創設・増築に対する工事費等の補助（21箇所）

既存の介護施設のスプリンクラー整備に対する補助（8箇所）

補助額 施設整備 定額(小規模特養 350万円/床 など)

スプリンクラー 9,000円/m²～17,000円/m²

財源 介護基盤緊急整備基金

(2) 障害者福祉等

障害者自立支援特別対策事業（健康福祉部障害福祉課） 749,243

障害者施設の運営支援や新事業体系への移行支援を実施し、障害者が自立した社会生活を送ることができるよう支援します。

事業内容 障害福祉サービス介護人材の賃金改善への助成

障害者施設運営の安定化支援

障害者就労機会拡大のための企業施設整備などへの支援

新事業実施のための施設改修等への支援（9箇所）等

財源 障害者自立支援特別基金等

◇地域医療体制の強化

(1) 医師確保対策の強化

- ⑧ 魅力ある医師の研修システム・医師派遣システム構築事業 (健康福祉部医務薬務課) 75,000
- 福井大学と連携し、研修医に魅力のある研修システムを設けるとともに、医師不足となっている県内の公的病院、診療所に医師を派遣するシステムを構築し、地域に必要な医師の確保を図ります。
- 事業内容 福井大学医学部に「地域医療推進講座（仮称）」を設置
医師不足の医療機関への医師の派遣（8名程度）
- 事業期間 22～25年度
- 財 源 地域医療再生基金
- ⑨ 救急医・家庭医（後期研修医）キャリアアップ事業（健康福祉部医務薬務課） 138,907
- 県立病院に、県内の公立病院・診療所への派遣を組み込んだ救急医、家庭医専門医資格認定プログラムコースを新設し、全国から研修医を集め、医師の確保を図ります。
- 財 源 地域医療再生基金等
- ⑩ 研修環境整備支援事業（健康福祉部医務薬務課） 155,000
- 県内の臨床研修病院の研修環境の充実を図り、より質の高い研修を求める臨床研修医のニーズに対応します。
- 事業内容 全臨床研修病院（7病院）への研修医療機器配備に対する支援
臨床研修病院間のネットワークを活用した研修医に対する症例検討システムの構築支援
- 財 源 地域医療再生基金

(2) 看護師確保対策の強化

- ⑪ 医師・研修医、看護師確保のPR事業（健康福祉部医務薬務課） 14,200
- 各種の広報手段を活用した募集情報の発信、本県の研修医支援制度や臨床研修病院の特徴等のPRを実施し、県内に勤務する医師、研修医、看護師の確保を図ります。
- 事業内容 大手求人サイトへのバナー・フリーページ掲載
医師雑誌等への広告掲載
臨床研修合同説明会のブース拡大
看護職員合同説明会の拡充 等
- 財 源 地域医療再生基金
- ⑫ 医師と看護職員等との協働推進研修事業（健康福祉部医務薬務課） 3,695
- 県立病院で行ってきたトリアージ研修に加え、静脈注射や救命処置研修を実施し、看護師等の資質向上を図るとともに、医師と看護職員等の協働を進め、医師の業務負担の軽減と看護職員等の専門性を発揮する機会の増大を図ります。
- 対象病院 県立病院、福井赤十字病院、福井大学医学部附属病院、済生会病院
- 財 源 地域医療再生基金

- ⑧ ナースサポーター設置事業（健康福祉部医務薬務課） 4,097
 就職を希望する看護職員と医療機関のマッチングをサポートするナースサポーターを設置し、資格を持ちながら職に就いていない看護師の就業を促進します。
 事業内容 福井県看護協会にナースサポーター（専任相談員1名）を設置
 求職者、医療機関のニーズ等の調査分析
 財 源 地域医療再生基金

- ⑧ 新人看護職員研修事業（健康福祉部医務薬務課） 27,689
 中小規模の病院における看護学校卒業後の研修体制を充実し、看護教育と臨床現場とのギャップを解消することにより、新人看護師の離職防止を図ります。
 事業内容 新人看護職員研修の実施（福井大学医学部附属病院、済生会病院）
 指導者育成研修の実施（3日間）
 研修実施にかかる実習機材購入への助成（42施設）
 財 源 地域医療再生基金

（3）地域医療連携の強化

- ⑧ 地域医療連携システム構築事業（健康福祉部医務薬務課） 4,166
 かかりつけ医と中核病院との間で、診療・検査予約や患者の診療情報の共有化を図るための仕組みを整備するため、実務者による協議の場を設け、運営主体や方法、セキュリティ確保など、地域医療連携システムの構築に向けて検討を行います。
 事業内容 地域医療連携システム構築検討委員会(仮称)の設置（22～25年度）
 地域医療連携システムの整備（24～25年度予定）
 財 源 地域医療再生基金

- ⑧ 在宅医療体制整備事業（健康福祉部医務薬務課） 40,478
 在宅医療推進のための環境整備を進め、在宅での治療を望む患者が住み慣れた家庭等で安心して医療を受けられる体制づくりを進めます。
 事業内容 かかりつけ医等のチームによる医療体制の構築（福井地区1団体を追加）
 在宅医療に携わる開業医等への研修の実施
 基幹薬局における薬剤の無菌調整に必要な設備の整備（1箇所）
 在宅歯科医療推進のための機器の整備（8セット）等
 財 源 地域医療再生基金

（4）救急医療の確保

- ⑧ 総合周産期母子医療センター整備支援事業（健康福祉部健康増進課） 152,473
 母体や胎児にリスクの高い妊娠に対し、高度で専門的な医療を提供する総合周産期母子医療センターの追加整備を行い、ハイリスク妊婦の受入れ体制を充実します。
 整備内容 MFICU（3床）の整備に伴う施設改修と設備等の導入
 整備箇所 福井大学医学部附属病院
 財 源 地域医療再生基金

- ⑨ 小児初期救急センター（仮称）設置事業（健康福祉部医務薬務課） 4,001
 平日および土曜日の夜間、休日の小児軽症患者を、開業医が中心となって診察する小児初期救急センター（仮称）を新たに開設し、小児科医療体制を強化します。
 事業内容 22年度 検討協議会の開催
 23年度 運営開始予定
 設置場所 福井市内（予定）
 財 源 地域医療再生基金

- ⑩ 精神科救急情報センター設置事業（健康福祉部障害福祉課） 30,921
 精神科にかかる緊急の医療相談や警察・消防・保健所等との調整および医療機関の紹介等を行う精神科救急情報センターを新たに開設し、在宅の精神障害者の病状の急変に円滑に対応できる医療提供体制を整備します。
 事業内容 専用電話による24時間365日相談を行う体制の整備
 精神保健福祉士や看護師等による精神医療相談
 病状から緊急性を判断し適切な医療につなげるトリアージ機能の充実
 設置場所 県精神保健福祉センター内（織協ビル）
 財 源 地域医療再生基金等

(5) 医療提供体制の充実

- ⑪ がん医療センター運営事業（健康福祉部健康増進課） 117,836
 県立病院内の「がん医療センター」に、「手術、放射線治療、化学療法（抗がん剤治療）」を専門とする複数の主治医によるチーム医療を導入し、個々の患者に応じた最先端のがん治療を提供します。
 事業内容 ⑩大腸がんのチーム医療
 胃がんのチーム医療
 財 源 地域医療再生基金等

- ⑫ 療養介護事業所等整備助成事業（健康福祉部障害福祉課） 81,484
 医療が必要な障害者に対してサービスを提供する療養介護事業所を整備し、障害者の地域生活を支援します。
 事業内容 療養介護事業所および在宅重度障害者受入れの医療型短期入所事業所整備への補助
 実施主体 国立病院機構あわら病院
 補助率 県3/4（事業者1/4）
 財 源 地域医療再生基金

- ⑬ 発達障害児等応援プロジェクト（健康福祉部障害福祉課、子ども家庭課） 14,304
 自閉症、注意欠陥多動性障害などを含む発達障害児等に対し、母子保健・保育・福祉・教育の分野をつなげた早期発見・早期支援の仕組みをつくり、自立した社会生活を支援します。
 事業内容 市町の個別支援計画策定への指導・助言
 保健師や保育士、療育拠点医師等の研修支援
 子育て支援センター等の療育器具整備への助成
 財 源 地域医療再生基金等

⑨ 医療施設耐震化整備事業（健康福祉部医務薬務課） 1,066,259

災害拠点病院および二次救急医療機関の耐震化を促進し、災害時等においても安心して医療サービスを受けることができる体制を整備します。

事業内容 耐震化のための新築建替え、改築、補強工事の経費

補助対象 5箇所（公立丹南病院、公立小浜病院、福井赤十字病院、（医）至捷会木村病院（あわら市）、（医）健康会嶋田病院（福井市）

補助率 県1/2（病院1/2）

財源 医療施設耐震化整備基金

⑩ 定住自立圏等民間投資促進交付金事業（総務部市町村課） 2月105,500

中核的な医療機関が実施する民間投資に助成することにより、福井市と周辺市町における医療機能の充実を図ります。

事業内容 透析、脳卒中等の治療施設・設備の整備（福井厚生病院、済生会病院）

補助率 県1/5（事業者4/5）

財源 定住自立圏等民間投資促進交付金

◇新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ対策事業（健康福祉部健康増進課） 103,008

新型インフルエンザに対する総合的な対策を推進し、感染の拡大防止と感染者の迅速かつ的確な対応を推進します。

事業内容 入院患者を受け入れる医療機関の備品整備

（人工呼吸器38台分、個人防護服4,420人分）

発熱外来協力医療機関の設備整備（2箇所）

新型インフルエンザ対策会議の実施

◇消費者の安全安心

消費者の安全・安心の確保（安全環境部県民安全課） 74,638

消費生活相談体制の強化等を行い、国や市町と連携して、消費者の安全・安心を確保します。

事業内容 出前講座等を実施し、悪質商法や製品の安全情報を消費者に提供

消費生活センターにおける弁護士による相談の充実

食品の産地偽装に対応する検査の実施

市町の実施する消費者行政活性化事業への補助等

財源 消費者行政活性化基金

5 経済・雇用対策予備費

経済・雇用対策予備費（総務部財務企画課） 600,000

県内の経済・雇用情勢の変化等に機動的かつ弾力的に対応するため、昨年度に引き続き、経済・雇用対策予備費（6億円）を計上します。

Ⅱ

新たな計画(子育て・文化・水産業・林業)の実行

新しく策定する「第二次福井県元気な子ども・子育て応援計画（案）」、「教育・文化ふくい創造会議（第三次）の提言」、「ふくいの魚・元気な販売戦略（案）」および「ふくいの元気な森・元気な林業戦略（案）」に掲げた目標実現に向けて、本県独自の施策を力強く実行していきます。

1 元気な子ども・子育て応援計画の推進

◇福福出会い応援プロジェクト

予算額
(単位：千円)

- ⑧ 地域の縁結びさん応援事業（健康福祉部子ども家庭課） 955
 地域で自発的に縁結びを行っている人を「地域の縁結びさん」として募集・登録（約100名）し、結婚相談活動を支援することにより、若者の出会いと結婚を促進します。
 財 源 安心こども基金
- ⑨ 婚活応援専用ポータルサイト「婚活カフェ」事業（健康福祉部子ども家庭課） 3,039
 結婚適齢期の独身者に対し、婚活に関する様々な情報を提供するポータルサイトを開設し、結婚を望む人の出会いを応援します。
 掲載内容 事業所間の独身者の出会いの場の提供
 地域の縁結びさんや県結婚相談所の紹介
 若者出会い・交流イベントの紹介
 財 源 安心こども基金
- ⑩ 若者出会い交流応援事業（健康福祉部子ども家庭課） 11,039
 結婚相談員の情報交流を活発にするとともに、共通の趣味を持ち年間を通じた活動を行う独身者のグループに新たに支援を行い、自然な形で男女の出会い・交流ができる仕組みづくりを進めます。
 事業内容 ⑧独身者の男女10人以上のグループの立ち上げおよび活動の支援（30団体）
 結婚相談員による意見交換等の交流会の開催 等
 財 源 安心こども基金等

◇「子育てしやすい働き方応援」プロジェクト

- ⑪ 働く人と経営者による両立支援活動推進事業 14,185
 （部局連携：健康福祉部子ども家庭課、産業労働部労働政策課）
 三世同居が多い本県の特徴を生かしながら、従業員と経営者の共働による短時間勤務制度の導入などの柔軟な働き方の実践に支援することにより、子育て中の従業員が十分な家族時間を持てる職場環境の整備を図ります。
 事業内容 企業経営者向けトップセミナーの開催（4回）
 企業内研修・講座の開催支援（10社対象）
 育児サポート企業アドバイザーの企業への派遣（10名）
 「両立支援宣言」を行い、実践する企業への支援（30社）
 メディアを活用した家族時間キャンペーンの実施
 事業期間 22～24年度
 財 源 安心こども基金等

◇「子育て大好きお父さん応援プロジェクト

- ⑫ 父親の育児参加促進事業（健康福祉部子ども家庭課） 1,505
 父親の育児参加につながる組織結成（父親クラブ）へ働きかけを行うとともに、初めて父親になる人たちに父親になる心積もりを伝えるガイドブックを提供し、育児の楽しさについての理解を深め育児参加を促します。
 事業内容 父親クラブ結成への働きかけ（活動支援は23年度から）
 「新米パパ子育てブック」の作成・配付（3,500部）
 財 源 安心こども基金

◇「元気で力強い子どもの育ち応援」プロジェクト

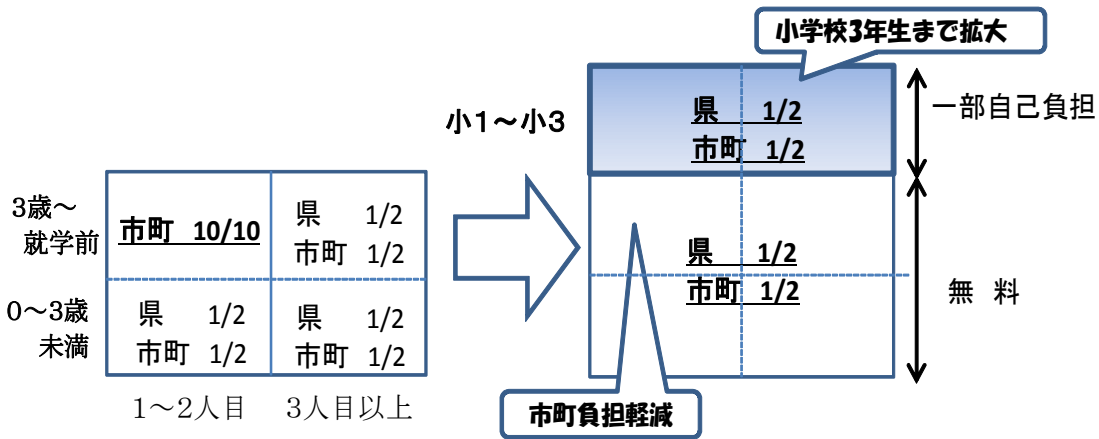
㊦ 子ども医療費助成事業（健康福祉部子ども家庭課）

564,129

徹底した行革の実施により生み出した財源により、子どもにかかる医療費無料化の対象年齢を小学校3年生まで拡充し、子どもたちが安心して診療を受けられる環境をつくります。また、市町が独自に支援してきた対象（1～2人目の3歳～就学前）についても県の支援対象に新たに追加することにより、市町の財政負担の軽減を図ります。

事業内容 乳幼児医療費無料化の対象年齢を小学3年生まで拡充
 （小学生は通院 月500円/件、入院 500円/日（8日間まで）自己負担）
 ※拡充分は22年10月から実施

補助率 県1/2 （市町1/2）



ふくい3人っ子応援プロジェクト（健康福祉部子ども家庭課、健康増進課）

224,855

3人以上の子どもを持つ世帯の子どもが3歳に達するまで、保育料などを無料化し、経済的な負担を軽減します。

軽減内容 保育料の無料化（すくすく保育支援事業：192,385千円）
 一時保育・特定保育の無料化（3,897千円）
 一時預かりサービスの無料化（27,518千円）
 病気治療中・回復期児童の保育無料化（1,055千円）
 妊婦健診の無料化（別掲）

㊦ 地域住民による子育て応援推進事業（健康福祉部子ども家庭課）

23,941

小学校区を単位として、より身近なところで、子育てマイスターによる相談や住民相互の子育て応援活動が実践できるような体制づくりに対して支援します。

事業内容 ① 地域子育て応援会議の設置(小学校区を単位)
 ・子育てマイスターによる子育て家庭のサポート
 ・地域住民のボランティアによる子育て応援活動の実施
 ・世代間交流活動の実施
 ② 上記の活動推進をサポートする支援員設置への助成(17名)

事業期間 22年度
 財源 安心こども基金

子育てマイスター地域活動推進事業（健康福祉部子ども家庭課）

4,776

県内で約500人が登録している子育てマイスター（保育士、教諭、保健師等）の活動を支援し、地域で子育て中の親が気軽に相談できる環境を整備します。

事業内容 乳幼児と保護者が集う場を提供する市町への助成
 新聞・ラジオでの育児アドバイス 等

④ 放課後子どもクラブ応援事業（部局連携：教育庁義務教育課、健康福祉部子ども家庭課） 430, 372

「放課後子どもクラブ」への小学4年生以上の児童の受入れを拡大するため、運営および施設整備に対する助成制度を拡充し、放課後児童クラブと放課後子ども教室との一体的な運営を進めることにより、子どもが安心して放課後を過ごすことのできる環境を整備します。

	支援対象	通常の支援措置	小学4年生以上児童を受け入れた場合の拡充措置
ソフト支援	クラブの運営経費への支援	県1/3 国1/3 市町1/3	【今回拡充】 1人当たり7.5千円(1/6相当)を追加支援 ※留守家庭以外の児童を受け入れた場合も含む
ハード支援	新設	児童館活用型	県1/3 国1/3 市町1/3
		空き教室活用型	県1/3 国1/3 市町1/3
	拡張	児童館活用型	県1/2 国1/3 市町1/6
		空き教室活用型	補助なし(市町10/10)
			【今回拡充】 県1/2 市町1/2

※この他、ミニ児童クラブについて運営費の補助単価をアップ

⑤ 病児緊急送迎サービス事業（健康福祉部子ども家庭課） 6, 132

保育士による病児デイケア施設への送迎に新たに支援し、保護者の負担を軽減するとともに、保育所に登園後の病児が早期に適切な医療を受けられる環境を整備します。

補助内容 児童を病児デイケア施設へ送迎した場合の保育所への運営費補助
財 源 安心こども基金

⑥ 保育カウンセラー配置事業（健康福祉部子ども家庭課） 24, 142

発達障害等を抱える子に対応する保育カウンセラーを新たに配置し、発達状況の把握や支援方法について保育士や保護者等にアドバイスを行います。

事業内容 保育カウンセラーの配置（7地区 8名）
財 源 安心こども基金

⑦ イベントキッズナーサリー整備事業（健康福祉部子ども家庭課） 4, 725

公共施設で一時的に子どもを預かることのできる託児サービス実施場所の整備に支援し、子育て期間中でもイベントなどを楽しめる環境づくりを進めます。

事業内容 既存施設を改修する施設整備 2箇所
既存スペースを活用する備品整備 5箇所
財 源 安心こども基金等

2 教育・文化ふくい創造会議(第三次)の提言に基づく施策の推進

◇身近に文化を感じる環境をつくる

- ㊦ ふくい県民総合文化祭開催事業（教育庁文化課） 25,729
- 活動者に日頃の成果を発表する機会を提供するとともに、体験を重視した活動の推進や若者が文化に親しめる企画を新たに実施することにより、県民の文化への関心を高めます。
- 事業内容 体験を重視したふれあいフェスティバルの開催
- ㊦ふくい子ども文化祭にあわせて親子を対象に文化体験教室を実施
 - ㊦若者の文化への関心を高める企画を公募し実施

◇子どもたちの文化の素地を培う

- ㊦ 文化教育推進事業（教育庁文化課） 910
- 文化施設における授業や学芸員による学校への出前セミナーを実施し、児童・生徒が福井の文化を体験しながら学ぶことができる文化教育を進めます。
- 事業内容 教育現場での文化に関する需要調査、先進事例の研究
座学と体験を組み合わせた文化教育プログラム、教材の開発
- ㊦ ふれあい文化子どもスクール開催事業（教育庁文化課） 31,422
- 県内の小学5年生（約8千人）を対象に、本格的な参加体験型コンサートと併せて県立文化施設での体験授業を行うことにより、子どもたちの感性や豊かな心を醸成し、福井の文化やふるさとの関心・理解を促します。
- 事業内容 オーケストラとのふれあいコンサート
開催場所 県立音楽堂
出演者 プロオーケストラ、本県出身若手演奏家等
文化施設での体験授業
対象施設 美術館、歴史博物館、こども歴史文化館、恐竜博物館等

◇地域固有の文化資源を生かしてまちづくりを進める

- ㊦ 歴史・文化のまちづくり事業（教育庁文化課） 46,894
- 地域の中核的な文化財の整備を集中的に進めることにより、地域の文化遺産を活かした個性的で魅力あるまちづくりを支援し、観光をはじめとした人々の交流促進を図ります。
- 整備文化財 一乗谷朝倉氏遺跡（史跡等保存修理）
白山平泉寺旧境内（史跡等総合整備活用推進）
明通寺本堂・三重塔（建造物保存修理）
小浜市小浜西組（重要伝統的建造物群保存地区整備）
若狭町熊川宿（重要伝統的建造物群保存地区整備）

◇文化の力で産業力を強化する

- ㊦ 越前焼発掘調査事業（教育庁文化課） 708
- 越前焼の文化財指定を目指して、越前焼の分布状況、生産体制、流通状況など産地の歴史的な価値を明らかにし、地域の活性化や観光誘客等につなげます。
- 事業内容 未発掘の窯跡調査（分布調査、試掘調査、遺物収集等）
財源 県1/2 国1/2

◇文化の創り手・演じ手を育てる、地域の文化活動を応援する

- ⑫ 芸術文化活動推進事業（教育庁文化課） 19,926
 先進的・創造的な芸術文化活動や地域独自の文化を保存・活用する活動を支援し、文化団体や担い手の育成と活動のさらなる広がりを進めます。
 拡充内容 地域の特色ある文化を生かしたまちづくりの支援
 ⑬子どもたちによる伝統文化の継承、保存等の活動支援
 ⑭NPO法人等が地域で行う芸術文化事業の支援

◇「文字の国 福井」を発信する、全国に誇るべき先人に学ぶ

- ⑮ 白川静博士生誕百年記念事業（教育庁生涯学習課、義務教育課） 4,923
 中国古代文化や漢字研究の分野で偉大な功績を残された白川静博士の生誕百年を記念して、博士の偉業を改めて顕彰するとともに、立命館大学や県外の自治体と連携して漢字をテーマにしたシンポジウムを開催し、白川文字学のふるさと福井を全国に発信します。
 事業内容 生誕百年記念フォーラムの開催（4月）
 パネル展の開催（立命館大学、東京外語大学との連携・共催）
 （7～8月）
 シンポジウム、白川文字学の公開授業（7月頃）

- 「白川文字学」活用推進事業（教育庁生涯学習課、義務教育課） 12,046
 白川文字学を活用した本県独自の漢字学習を県内全小学校で行うとともに、子どもから大人まで楽しく学べる漢字教室を開催するなど、白川文字学のさらなる普及を図ります。
 事業内容 漢字教室、漢字指導者養成講座等の開催
 白川文字学の室（県立図書館内）の充実
 漢字解説本の改訂（4,000千円の販売収入見込）
 副読本の作成

⑧ **がんばる海業支援事業（農林水産部水産課）** 6,800

地域の意欲ある漁業者の商品開発等を支援するとともに、新たに漁業者が行う農産物直売所への直販活動に支援することなどにより、意欲と能力ある担い手の育成と漁村の活性化を図ります。

- 事業内容 新たな商品開発等の活動支援
- 補助率 県1/2（実施主体1/2）
- 生産・販売のための機器施設整備支援
- 補助率 県1/3（実施主体2/3）
- ⑨農産物直売所等での直売活動支援
- 補助率 県1/2（実施主体1/2）

◇ **漁業と観光のトータル化プロジェクト**

漁業と観光のトータル化支援事業 13,817
 （部局連携：農林水産部水産課、観光営業部観光振興課）

漁業者が経営する民宿（越前・若狭漁師の宿）のグループによる観光の視点を取り入れた活動等を支援するとともに、海釣り大会の開催等により本県の家や川への誘客を促進し、漁村の活性化を図ります。

- 事業内容 漁家民宿グループが行う特色ある誘客活動への支援
- 補助率 県1/2（実施主体1/2）
- 漁村での海釣りの振興（海釣り大会の開催等）
- 九頭竜川サクラマスブランドとして売り出すための種苗放流

⑨ **ふくいアユ種苗性向上技術開発事業（農林水産部水産課）** 1,500

天然遡上アユから放流用稚アユを生産し、さらによく釣れる優良なアユの生産技術を開発します。

- 事業内容 天然遡上アユの稚魚採取、搬送技術の開発
- 親魚養成技術とモニタリング調査
- 事業期間 22～24年度

◇ **「越前若狭のさかな」資源増大プロジェクト**

⑩ **越前がに増殖場造成事業（農林水産部水産課）** 公共 94,050

漁場に全国最大規模の越前がにの保護エリアを整備し、越前がにの安定供給を図ります。

- 事業内容 441ha（全体計画1,764ha）
- 事業期間 22～25年度
- 財源 県1/2 国1/2

⑪ **豊かな藻場・浅場保全対策事業（農林水産部水産課）** 7,513

水質資源の保護や水質浄化を果たす沿岸の藻場や浅場（浅い海辺）を、地域住民の参加により保全する活動を支援します。

- 事業内容 県、市町、漁業団体等が実施する地域活動指針の策定等
- 藻場の清掃やヨシの刈り取り等地域の実施する活動の支援
- 補助率 県1/4（国1/2 市町1/4）

大型クラゲ対策強化事業（農林水産部水産課） 14,685

大型クラゲの分布状況の調査や効果的な駆除方法の実施検証を行うことにより、漁業者の操業安定を図ります。

事業内容 沿岸漁場での刺網漁業による駆除の支援
 県境域での駆除および海中での分布量調査
 若狭湾内分布状況調査（国10/10）

⑨ バフンウニの地蒔き式養殖の導入試験事業（農林水産部水産課） 3,049

漁場への放流と生息状況のモニタリング調査を実施し、バフンウニの漁獲の安定化を図ります。 雇用基金事業 (1,475)

事業内容 漁場調査に基づく放流と効果測定
 稚ウニの生息状況や海水温等の調査
 事業期間 22～26年度

◇浜のリーダー育成プロジェクト

がんばる海の担い手対策事業（農林水産部水産課） 19,760

<債務負担行為> <6,280>

新規漁業者育成のための研修を行うとともに、定着を支援するための貸付金を実施し、本県漁業の担い手確保を目指します。

事業内容 新規就業者研修の実施
 漁業体験、実務実習、技術向上
 見習い中の漁師に定着支援貸付金を貸与
 貸付金額 3万円～5万円/月
 貸付期間 最長3年間（親と同居の場合は1年間）

4 ふくいの元気な森・元気な林業戦略の推進

◇コミュニティ(集落)林業プロジェクト

- ⑧ コミュニティ林業支援事業（農林水産部県産材活用課） 14,500
- 集落を単位とした組織化を図ることにより、集落の所有者が協力しながら、計画的、効率的な木材生産を行い、山ぎわの景観保全など総合的に森林整備を進めます。
- 事業内容 境界確認や木材生産計画等を進める地域木材生産組合の設立・活動支援
伐採した木材をストック、選別するための土場等の整備
集落景観の向上や獣害対策のための山ぎわの下枝払い
- 補助内容 1,450千円/集落
- 実施地区 10集落

◇県産材(主伐材)活用プロジェクト

- ⑨ ふくいブランド材供給拡大事業（農林水産部県産材活用課） 1,022
- 県産スギ材の天然乾燥を推進し、その部材を「ふくいブランド材」と位置づけ、県産材の利用拡大を図ります。22年度においては、品質管理と安定供給体制の整備に向けた協議を行います。
- 事業内容 生産者、製材所、工務店等による協議会の設置（22年度）
天然乾燥材のストックヤードの整備等（23年度～）
- ⑩ 県産材を活用したふくいの住まい支援事業 82,250
（部局連携：農林水産部県産材活用課、土木部建築住宅課）
- 県産材を活用した優良な住宅の取得およびリフォームに対し、国の住宅版エコポイント制度に上乘せして補助します。
- 事業内容 県産材を40%以上使用し在来工法による環境配慮型の住宅の取得
敷地面積200㎡以上
国のエコポイント+30万円/戸（120戸分）
敷地面積200㎡未満
国のエコポイント+20万円/戸（30戸分）
県産材を用いた住宅のリフォーム 5～15万円/件

◇間伐材利用拡大プロジェクト

- 県産材生産流通システム確立事業（農林水産部県産材活用課） 13,200
- 森林組合等が行う新たな販路への未利用間伐材等の安定的な供給体制づくりを支援し、県産材の生産・流通の拡大を図ります。
- 事業内容 福井県間伐材等共同出荷組合の事業活動への支援
- 補助単価 合板・集成材（B材） 400円/㎡
燃料用以外のチップ材（C材） 900円/㎡
- 事業期間 21～23年度
- 間伐材利用搬出促進事業（農林水産部県産材活用課） 60,000
- 間伐実施地から木材市場への搬出・運搬の支援を行い、間伐の推進と県産材の利用拡大を図ります。
- 事業内容 森林組合等の間伐材搬出運搬への支援
- 補助単価 4,000円/㎡
- 事業期間 20～24年度

⑤	緊急森林整備事業（農林水産部県産材活用課）	再掲（P 1 0）	（824, 038）
	森林整備地域活動支援交付金事業（農林水産部森づくり課）	再掲（P 1 0）	（635, 485）
⑥	木質バイオマス利用推進事業（農林水産部県産材活用課）	再掲（P 1 0）	（1, 300）

◇環境林整備プロジェクト

	松くい虫等被害総合対策事業（農林水産部県産材活用課）		104, 131
	松くい虫等による被害の防止対策を実施し、森林資源の保全を図ります。		
	事業内容	駆除事業 伐倒駆除（2, 880m ³ ） 樹種転換（8ha） 予防事業 樹幹注入（2, 130m ³ ） 薬剤散布（772ha）	
	福井県型森林環境税（核燃料税）による森林環境の整備		222, 992
	（農林水産部県産材活用課、森づくり課）		
	災害に強く美しい森林の整備を推進するとともに、県民が木に親しめる機会を提供することで、県民共通の財産である森林の大切さについて普及啓発します。		
	事業内容	景観地を中心とした森林景観の再生 林道ウォークなど森に親しむ活動の開催支援 等	

◇緑と花の県民運動プロジェクト

⑦	緑と花の県民運動推進事業（農林水産部県産材活用課、園芸畜産課、森づくり課）		21, 524
	全国植樹祭開催を契機に、「緑と花のふるさとをつくる」、「元気な森をつくる」、「自然を知り伝える」ための緑と花の県民運動を推進します。		
	事業内容	地域や学校での花の植栽活動への支援 ガーデニング講習会や地域団体への緑化アドバイザーの派遣 間伐、枝打ちなどの体験会の開催 ふくいの名木・名花スタンプラリーの開催 等	

Ⅲ

福井新元気宣言の実現

「福井新元気宣言」に掲げた各分野の施策を着実に実行し、県民の暮らしの質の向上につなげていきます。

1 元 氣 な 社 会

(1) 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

◇教育力の向上と文化の創造

予 算 額
(単位：千円)

- ⑧ 福井県教育振興基本計画策定事業（教育庁教育政策課） 2,770
 教育・文化ふくい創造会議などの提言を取り入れ、今後進めるべき本県の教育施策の体系を明らかにするため、教育振興基本計画を策定します。
 計画期間 23～27年度

◇「ていねいな教育」と「きたえる教育」

- 元氣福井っ子新笑顔プラン事業（教育庁学校教育振興課、義務教育課） 3,483,693
 小・中学校における県独自の少人数学級編制基準等を定めた「新笑顔プラン」を引き続き実行し、全国トップレベルのきめ細かな教育を行う体制を整備して、子どもたちの学力のさらなる向上を図ります。
 学級編制基準の見直し
 ㊦中学校2・3年を33人以下学級編制に見直し

< 23年度までの新笑顔プランの目標 >

	学年	学級編制基準				学年	学級編制基準		
		19年度	22年度	23年度			19年度	22年度	23年度
小 学 校	1・2年	40人	40人	40人	中 学 校	1年	30人	30人	30人
	3・4年	40人	40人	40人		2・3年	36人	33人	32人
	5年	40人	36人	36人					
	6年	36人	36人	36人					

- ⑨ 全国学力・学習状況調査活用事業（教育庁義務教育課） 8,957
 22年度より抽出方式で実施される全国学力・学習状況調査について、抽出から外れた学校についてもこれまで通り該当学年の全員を対象に実施し、県において採点、集計を行います。
 事業内容 抽出対象外の学校も含めた全国学力・学習状況調査の実施
 (小学6年と中学3年の全員が対象)
 対象者の採点、集計作業の実施

- ㊦ 元氣ふくいっ子学力向上推進事業（教育庁義務教育課、学校教育振興課） 12,670
 子どもたちの応用する力を伸ばすため、県独自の学力テストを実施します。また、授業名人など学校の中核となる教員の公開授業などを通して、若手教員の指導能力を高めます。
 事業内容 ㊦県学力調査の実施
 (小学5年と中学2年の全員が対象、県独自の応用問題を作成)
 ㊦授業名人や中核教員による公開授業等の実施 (全研究指定校28校)
 ㊦授業名人の優れた授業等をCATV等を通じて放映
 教育関連図書への掲載による福井の教育の発信

<p>㊦ 高校生学力向上事業（教育庁高校教育課）</p> <p>授業名人等による公開授業や学力分析に基づく教員研修、生徒の弱点を解消するための問題集の作成などにより、教員の指導力向上を図るとともに、県立高校30校がそれぞれの実態に応じて独自に企画する学力向上事業を行います。</p> <p>事業内容 学力分析、教材の開発および指導方法の改善 公開授業や教員研修などによる指導力強化 ㊦各県立高校の学力向上事業の実施 (弱点克服特別プログラム、基礎学力養成講座、企業や地域等との連携)</p>	23,058
<p>㊦ 高校生の英語コミュニケーション能力向上事業（教育庁高校教育課）</p> <p>夏季休業期間中にALT（外国語指導助手）を招き英語キャンプを実施するとともに、英語教員の指導力の向上や授業等の改善を行うことにより、高校生の英語コミュニケーション能力の向上を図ります。</p> <p>事業内容 高校生英語キャンプの実施 授業におけるNHK教材の活用 英語教員集中セミナーの実施 福井県版英語指導力向上プログラムの実施</p>	2,132
<p>外国語指導助手配置事業（教育庁高校教育課、義務教育課）</p> <p>ALT（外国語指導助手）を配置し、中学生・高校生に生きた外国語に接する機会を提供することにより、国際社会の中で活躍できる人材を育成します。</p> <p>配置人数 英語指導助手82名（高校34名、中学校47名、県教育委員会1名） 中国語指導助手1名（足羽高校に配置）</p>	435,524
<p>わくわく理科授業応援事業（教育庁義務教育課）</p> <p>小学校の理科授業で観察・実験を補助する「理科支援員」を配置し、分かりやすい理科授業を広く展開します。</p> <p>財 源 （独）科学技術振興機構からの受託</p>	23,047
<p>「ふくいサイエンス寺子屋」開催事業（教育庁義務教育課）</p> <p>放課後や長期休業中等に、公民館や児童館など子どもが集まる場所で、「ふくいサイエンス寺子屋」として科学実験等を行い、理科や算数、数学に対する興味、関心を高めます。</p> <p>事業内容 公民館や児童館などへの講師派遣 企業やNPO法人などが行う科学実験等に対する支援</p> <p>財 源 電源交付金</p>	4,530
<p>スーパーサイエンスフォーラム開催事業（教育庁高校教育課）</p> <p>高校生を対象に、世界の最先端科学技術に触れ学ぶ機会を設けることにより、科学技術、理科、数学に対する興味、関心を高め、知的探究心を育てます。</p> <p>事業内容 著名な研究者による講演と実験の実施 開催予定月 22年8月</p>	2,081
<p>「白川文字学」活用推進事業（教育庁生涯学習課、義務教育課） 再掲(P24)</p>	(12,046)

<p>⑧ 奥越総合産業高校（仮称）環境整備事業（教育庁学校教育振興課）</p> <p>23年度開校の奥越総合産業高校（仮称）の施設・設備の整備を行います。</p> <p>事業内容 機械科棟の改築、耐震化（189,463千円） 家庭科実習室の整備等（70,239千円）</p> <p>財 源 電源交付金</p>	259,702
<p>⑨ 国民読書年（2010年）記念事業（教育庁生涯学習課）</p> <p>国民読書年をアピールするための原画展や講演会を開催し、県民の読書に対する意識を高めます。</p> <p>事業内容 こどもの読書週間に合わせた原画展の開催 著名作家による講演会の開催 校外学習および調べ学習における図書館施設の開放 県内市町図書館との連携による読書推進キャンペーンの実施 子ども室（県立図書館内）における「読書ノート」の配布</p>	1,798 雇用基金事業 (1,413)
<p>⑩ 青少年教育施設整備基本調査事業（教育庁生涯学習課）</p> <p>多様な地域資源や関連する施設を活用した新しいスタイルの体験学習を提供するため、青少年教育施設の整備に向けた基本調査を実施し、必要な施設のあり方を検討します。</p> <p>事業内容 検討委員会の設置 先進地視察の実施</p>	2,127
<p>子どもたちと農家の「学校給食畑」設置事業（農林水産部販売開拓課）</p> <p>子どもたちと農家が共働して耕作する「学校給食畑」を設置する小学校を21校から42校に拡大し、学校給食に地場産農産物を供給します。</p> <p>事業内容 子どもの農作業用機具の整備等を支援 補助率 県1/2（市町1/2） 休耕地を利用する場合の整備経費や小規模ハウスの導入等を支援 補助率 県2/3（市町・事業者1/3）</p> <p>事業期間 21～23年度</p>	13,067
<p>⑪ 不登校対策事業</p> <p>不登校の未然防止や不登校児童生徒の早期学校復帰、高校中退者等の高校卒業資格の取得支援など、きめ細かな対策を実施します。</p>	
<p>⑫ みんなが元氣ふくいっ子事業（教育庁義務教育課）</p> <p>不登校の未然防止を重点とした対策指針を策定するとともに、子どもたちの登校渋りや遅れがちな学習をサポートする登校支援員を配置します。</p> <p>事業内容 県独自の基準（年15日以上欠席）による不登校調査の実施 登校支援員の配置 22名（緊急雇用基金） 教員の資質・能力向上研修会の実施 不登校の要因等に関する調査の実施（国10/10）</p>	1,450 雇用基金事業 (41,250)

㊦ スクールカウンセラー配置事業（教育庁高校教育課、義務教育課） 89,859

スクールカウンセラーを、既に配置している全中学校、一部小学校に加え、新たに全定時制高校に配置し、児童・生徒の心の悩み相談への対応を充実します。

配置校 ㊦定時制高校（全校配置7校）

中学校（全校配置74校）

小学校（21校）

※全日制高校については、専任教員を配置済

財源 県2/3 国1/3

㊦ スクールソーシャルワーカー配置事業（教育庁高校教育課、義務教育課） 10,298

社会福祉士などをスクールソーシャルワーカーとして、新たに全定時制高校に配置し、児童・生徒の家庭環境への働きかけを行い、不登校等の課題の解決を図ります。

配置場所 ㊦定時制高校（全校配置7校）

小中学校（9市）

※全日制高校については、専任教員を配置済

財源 県2/3 国1/3

㊦ フリースクール支援事業（教育庁教育政策課） 1,000

高卒資格取得が可能なフリースクールを支援し、高校中退者等の自立促進を図ります。

実施主体 NPO法人等

支援期間 3年を限度

補助対象 フリースクールの運営に関し新たに発生する以下の経費

- ・スクールカウンセラー等の配置に要する経費
- ・野外活動や体験学習、実習等の実施に係る経費 など

補助限度額 100万円

㊦ 私立高等学校等就学支援事業（総務部大学・私学振興課） 815,436

国の就学支援金制度を実施するとともに、低所得世帯等の生徒に対する授業料・入学金等の減免を行う私立高校、専修学校（高等課程）に対し県独自に助成します。

事業内容（私立高等学校の場合） (年額)

世帯の市町村民税所得割額	国の支援金制度①	県独自の制度②
非課税 (世帯年収約250万円以下)	237,600円	㊦授業料と①の差額、特別授業料 実験実習費 ・入学金
18,900円以下 (世帯年収約350万円以下)	178,200円	㊦授業料と①の差額の1/2、 特別授業料・実験実習費の1/2 ・入学金の1/2
18,900円超～ 81,300円以下 (世帯年収約500万円以下)	118,800円	㊦授業料と①の差額の1/3 特別授業料・実験実習費の1/3
81,300円超 (世帯年収約500万円超)		㊦入学金の1/2

※世帯は夫、妻(専業主婦)、子2人(うち高校生1人)の4人家族をモデルに算定

- ④ 私立高等学校教育振興補助金（総務部大学・私学振興課） 1,997,704
- 教育の改革など生徒一人ひとりによりきめ細かな教育のできる私立高等学校づくりを支援し、特色ある私学教育を推進します。
- 事業内容 教育振興補助（一般分）（1,670,904千円）
 人件費、設備経費等に対し補助（職員・生徒数に応じ助成）
 魅力アップ推進事業（325,000千円）
 教育改革の積極的な推進、特色ある学校づくり、安全・安心対策等
 に対し補助
- ⑤ 魅力発信強化加算（1,800千円）
 私立高校が共同して特徴・魅力などを発信する活動に対し加算補助

◇いつでも身近に福井の文化

〔 ※ 教育・文化ふくい創造会議（第三次）の提言に基づく主な施策は、
 「Ⅱ 新たな計画（文化）の実行」で記載 〕

◇「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」の
 応援

- ⑥ スポーツふくいの推進（教育庁スポーツ保健課）
- 平成30年の第73回国民体育大会および第18回全国障害者スポーツ大会の誘致・開催に向け、新たな基金の創設、国体準備委員会の設置および競技力向上対策の拡充等を行います。
- ⑦ スポーツふくい基金の設置 5,000,000
- 生涯スポーツの応援と世界に通じる優秀な選手の育成を目的とし、また、第73回国民体育大会および第18回全国障害者スポーツ大会の円滑な運営に活用するために、スポーツふくい基金を新たに創設します。
- 事業内容 [基金を取り崩して実施]
 国体に向けた競技力の向上、国体運営準備経費などに充当
 [旧スポーツ振興基金3.5億円の運用益を活用]
 生涯スポーツの振興事業などに充当
- 基金総額 53.5億円
 （電気事業売却益50億円、旧スポーツ振興基金3.5億円）
- ⑧ 競技力向上対策事業 200,000
- 国民体育大会や各種スポーツ大会に向けて、計画的に選手強化対策等を実施し、ジュニア層から指導者までを育成します。
- 拡充内容 ① 小学生に対するスポーツ体験教室の実施（ジュニア競技種目）
 ② 選手強化・育成に関わる指導者の育成（公認資格取得支援等）
 ③ 育成強化が必要な競技種目の選手強化
- 財 源 スポーツふくい基金
- ⑨ 国体開催準備事業 7,970
- 国体準備委員会を設置し、平成30年の第73回国民体育大会の誘致・開催に向けた準備・検討を進めます。
- 財 源 スポーツふくい基金

- ⑧ 生涯スポーツ普及促進支援事業 1,000
 生涯スポーツの普及拡大を図るため、スポーツ体験教室の開催や実技講習会等の活動を支援します。
 事業内容 競技人口拡大に向けた活動を行う競技団体への支援（10グループ）
 補助率 1団体あたり上限10万円
 財源 スポーツふくい基金

◇県立大学を中心とした大学連携リーグ

- 大学連携リーグ事業（総務部大学・私学振興課） 33,226
 交通の利便性が高い福井駅周辺（アオッサ）等に県内の大学等が利用できるサテライト・キャンパスを設置し、魅力的な大学教育や学生同士の交流を促進します。
 事業期間 19年度～
 事業内容 サテライト・キャンパスの設置
 地域貢献連携研究の推進（12件程度）
 実施主体 県内大学を含む試験研究機関等のグループ
 補助限度額 1件あたり200万円

（2）女性活躍社会

◇女性の元気で女性活躍社会

- ⑨ 配偶者暴力被害者支援事業（総務部男女参画・県民活動課） 3,584
 「配偶者暴力防止および被害者保護のための福井県基本計画」に基づき、配偶者暴力の防止、被害者の保護や自立支援を充実します。
 事業期間 13年度～
 支援内容 ⑩民間支援団体が行う相談室や保護シェルターなどの支援施設整備等に対する助成（補助率 県1/2）
 県外への就職活動や住居探しのための旅費、住居費等の支援
 高校生に対するデートDV防止に関する啓発の実施

◇日本一の子育て応援システム

〔 ※ 「第二次福井県元気な子ども・子育て応援計画」に基づく主な施策は、
 「Ⅱ 新たな計画（子育て）の実行」で記載 〕

- ⑩ 私立幼稚園教育施設整備事業補助金（総務部大学・私学振興課） —
 老朽化した園舎等の改築に対し補助し、私立幼稚園の教育環境の改善を図ります。
 （制度改正）
 補助率 県1/6（国1/3 設置者1/2）

妊婦健康診査の無料化（健康福祉部健康増進課）

253, 469

妊婦健診の無料化を実施するとともに、第3子以降の健診費用を県独自に市町へ助成します。

補助率

健診回数	1・2人目	3人目以降
1回目～5回目(5回分)	市町	県 1/2※ 市町 1/2
6回目～14回目(9回分)	県(基金)1/2 市町 1/2	県(基金)1/2 県 1/2※

※ふくい3人っ子応援プロジェクトによる県助成金（58,763千円）

財源 安心こども基金等

不妊治療費助成事業（健康福祉部健康増進課）

102, 487

不妊治療を希望する夫婦に対し、体外受精および顕微授精にかかる治療費を助成し、経済的負担の軽減を図ります。

制度概要 年3回、年額40万円を限度に助成

1回目、2回目（通算5年以内）の治療：15万円/回を限度

3回目等の治療：10万円/回を限度

所得制限 夫婦の合計所得730万円未満

財源内訳 2回目まで 県1/2 国1/2

3回目等 県10/10（電源交付金等）

児童手当県負担金（健康福祉部子ども家庭課）

1, 834, 252

中学校終了までの子どもに対する子ども手当の支給に際し、児童手当の県負担相当分を負担します。

事業内容 子ども手当（中学校卒業前の子ども一人当たり13,000円/月）のうち、児童手当の県負担相当分を負担

（3）イキイキ・長生き「健康長寿」

◇がん予防・治療日本一

㊦ 元氣長生きがん予防推進事業（健康福祉部健康増進課）

109, 602

がん予防・がん検診についての総合的な対策を推進し、がん検診受診率の向上を図り、「がん予防・治療日本一」を目指します。

実施内容 ㊦受診券発行によるがん検診受診者の拡大（がん検診未受診者に対する受診券を発行するための経費の一部を市町に助成）

7, 284千円

㊦市町が実施するがん検診の受診率向上実績に応じた費用助成

（集団検診に加えて個別検診への助成を追加） 55, 520千円

乳がんの個別検診体制の整備（2箇所） 30, 000千円

企業と連携したがん検診受診の啓発 7, 055千円

財源 地域医療再生基金等

陽子線がん治療施設整備・運営事業（健康福祉部医務薬務課） 1,154,306

23年3月に「福井県陽子線がん治療センター（仮称）」を県立病院に開設し、若狭湾エネルギー研究センターにおける陽子線がん治療研究の成果を活かします。

22年度事業費 施設整備費 980,390千円

施設運営費 173,916千円

財 源 電源交付金等

陽子線がん治療普及広報事業（健康福祉部医務薬務課） 8,689

「福井県陽子線がん治療センター（仮称）」の開設に当たり、県内外の医療機関および県民に向けた普及広報等を展開し、施設の利用促進を図ります。

事業内容 施設紹介のパンフレット等の作成・頒布

治療に関する公開講座・出前講座の実施

保険会社や健診機関等との連携による普及広報の実施 等

④ がん医療センター運営事業（健康福祉部健康増進課） 再掲(P17) (117,836)

◇ 「もっと健康長寿に」 プログラム

⑤ 特定健診受診体制向上事業（健康福祉部健康増進課） 7,704

医療機関が保有している特定健診（生活習慣病に関する健診）の検査情報を、本人の同意に基づき各保険者（市町）に提供し、対象者の再検査負担軽減を図るとともに、適切な保健指導を受ける機会を提供します。

事業内容 各保険者へ情報提供を依頼するための通知作成費用等に補助

事業の広報、県内医療機関の調整等（県医師会に委託）

◇ 出産から介護まで安心医療

〔 ※ 地域医療再生基金等を活用した主な施策は、「I 経済・雇用対策（地域医療の再生）」で記載 〕

（４） みんなの手によるあたたか福祉

◇ ヒューマンパワーのあたたか福祉

〔 ※ 介護職員処遇改善基金および介護基盤緊急整備基金等を活用した主な施策は、「I 経済・雇用対策（介護）」で記載 〕

⑥ 地域生活定着支援センター運営事業（健康福祉部地域福祉課） 17,000

地域生活定着支援センターを設置し、高齢または障害を抱え自立が困難な刑務所等からの出所者が、直ちに適切な福祉サービスを受けることができる環境を整備します。

実施主体 県（社会福祉法人等に委託）

財 源 国10/10

◇つながり自立の応援プロジェクト

※ 障害者自立支援特別基金および地域医療再生基金を活用した
 主な施策は、「I 経済・雇用対策（障害者福祉等）（地域医療の再生）」
 で記載

鉄道駅バリアフリー化整備事業（健康福祉部障害福祉課） 133,490
 不特定多数の人が利用する鉄道駅のバリアフリー整備に対して支援を行い、高齢者や障害者が利用しやすい鉄道駅の整備を進めます。
 整備箇所 武生駅、敦賀駅
 整備内容 エレベーター、2段手すり、音声誘導装置等の設置
 補助率 県1/6（国1/3 市1/6 事業者1/3）

（５）日本一の安全・安心
 （治安回復から治安向上へ）

◇「福井治安向上プラン」の実行

子ども安心県民作戦（部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部） 17,026
 市町、地域住民および事業所と連携、協力し、登下校時の見守り活動などを進め、子どもの安全安心を守ります。
 事業期間 17年度～
 実施主体 青少年育成市町民会議
 事業内容 小学生に対する地域ぐるみの見守り活動
 中学生に対する安全確保の活動の支援
 安全マップ作成、防犯講習会開催、登下校時の巡回パトロール
 補助率 県1/2（市町1/2）

㊦ 子ども・女性安全安心対策事業（部局連携：警察本部、教育庁スポーツ保健課） 435
 子どもに対するいたづらや声かけ、女性に対するストーカーや性犯罪を防ぐため、雇用基金事業
 地域と連携し、安全対策を強化します。 (42,362)
 事業内容 子ども・女性のセーフティゾーン形成（緊急雇用基金）
 光と音のパトロール実施（5地区から21地区に拡大）
 ㊦全中学校の自動車（青色灯）によるパトロール実施
 ストーカーや犯罪被害者への安全対策

㊦ 青少年インターネット環境健全化事業（安全環境部県民安全課） 雇用基金事業
 インターネットの適切な利用に関する出前講座や広報啓発活動を学校等において (7,041)
 実施し、青少年をインターネット上の有害環境から守ります。
 事業内容 インターネット安全利用出前講座の開催（80回開催予定）

交通信号機など交通安全施設の整備（警察本部） 472,710

信号機や道路標識など交通安全施設の新設、改修や交通管制機器の更新等を行い、交通事故を防止し、交通安全を確保します。

事業内容 信号機の新設（7箇所）、更新（37箇所）
道路標識、標示の新設、更新（標識1,122本、標示延べ217km）
集中制御など交通管制機器の運用、更新

福井警察署建設事業（警察本部） 969,241

老朽化した現福井警察署を、捜査力の向上や時代の要求に応え、県都の治安を守る重要な拠点として新たに整備します。22年度は、用地を買収し、庁舎建設を始めます。

事業期間 21年度～24年度
総事業費 38億円
事業計画 鉄筋コンクリート造 6階建
延床面積 6,451㎡
事業用地 7,915㎡（福井市開発5丁目）

駐在所等整備事業（警察本部） 60,544

地域安全活動の拠点である駐在所・交番について、老朽化の状況、交通情勢や社会環境の変化に対応して、建替や改修を行います。

対象施設 建替 中藤島交番（福井市）
改修 愛発駐在所（敦賀市）、青駐在所（高浜町）

⑧ 通信指令支援システムの更新（警察本部） 125,170

通信指令支援システムを更新し、110番通報に迅速に対応する体制を構築し、犯罪被害の拡大防止と犯人の早期検挙を図ります。

◇災害・危機への「最初動」対策

⑧ 地震防災対策強化事業（安全環境部危機対策・防災課） 12,176

昨年、文部科学省が発表した最新の知見に基づく地震予測手法等による全国地震動予測地図を用いて、地震被害予測調査を改めて実施し、地震防災対策の充実強化を図ります。

事業内容 地震被害予測調査の実施
減災目標・アクションプランの新規策定等を内容とする地域防災計画の見直し
事業期間 22～23年度
財 源 電源交付金

足羽川ダム建設事業（公共）（土木部河川課） 100,000

国直轄事業により建設する足羽川ダムについて、22年度は、補償等に係る各種調査等に対して県費負担し、足羽川および九頭竜川下流域の洪水被害の低減を図ります。

直轄事業費 370百万円

2 元 氣 な 産 業

(6) 地域を支え世界に広がる福井の産業

〔 ※ 経済・雇用対策に基づく主な施策は、「I 経済・雇用対策」で記載 〕

◇次世代技術産業の育成

予 算 額
(単位：千円)

企業立地促進事業（産業労働部企業誘致課）

1,006,635

新たに立地または増設を行い、かつ正規雇用を行う企業の投資等に対して助成するとともに、市町が行う産業団地整備に対して助成し、雇用を創出し、地域産業の活性化に資する企業の誘致を積極的に進めます。

企業立地促進補助金（474,135千円）

補助対象者 5社

対象業種 一般製造業、先端技術産業、健康長寿産業、情報サービス業、試験研究所

補助対象経費 土地取得・造成費、建物建設費、機械装置整備費

補助率 10～20%

財 源 電源交付金（20年度以降申請のもの）等

産業団地整備事業補助金（532,500千円）

事業主体 越前市土地開発公社（池ノ上工業団地造成）

若狭町（若狭中核工業団地基盤拡充）

補助率 分譲用地造成 1/2（5ha以下の部分 2/3）

公共施設整備 2/3

財 源 電源交付金

福井県経済新戦略検討会議開催事業（産業労働部政策推進グループ） 再掲（P6） (1,747)

⑨ 先端産業創出企業支援特例補助金（産業労働部企業誘致課） 再掲（P7） (一)

⑨ 次世代技術産業研究開発人材育成事業（産業労働部地域産業・技術振興課）再掲（P7） (7,818)

⑨ 高度研究人材育成奨学金制度の検討（産業労働部地域産業・技術振興課） 再掲（P7） (一)

◇雇用の質の向上

ふくい雇用セミナー等の開催（産業労働部労働政策課）

4,819

「ふくい雇用セミナー」および「サマー求人企業説明会」を開催し、新規学卒者（23年3月卒業予定者）およびUターン就職希望者等の県内企業への就職促進を図ります。

事業内容 ふくい雇用セミナーの開催〔3,481千円〕

開催時期 22年5月上旬（ゴールデンウィーク期間中）

開催場所 サンドーム福井を予定

サマー求人企業説明会の開催〔1,338千円〕

開催時期 22年7月中旬

開催場所 県下6地域で開催

ふるさと企業人材確保支援事業（産業労働部労働政策課）

3,897

合同企業説明会「ふるさと企業魅力発見フェア」を開催し、県内企業の魅力を学生やその保護者に提供することにより、県内企業への就職促進を図ります。

事業内容 ふるさと企業魅力発見フェアの開催

開催時期 23年1月

開催場所 サンドーム福井を予定

◇商店街の再生

- ㊦ まちなか元氣再生支援事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 11,838
- 「中心市街地活性化基本計画」や「商店街元氣再生計画」に基づく商店街や市町の事業展開を支援し、人が集い、交わり、にぎわう商店街づくりを進めます。
- 中心市街地商店街の空き店舗への出店に対する支援（補助期間を2年目まで延長）
- 補助対象 商業、サービス業の店舗等
- 補助率 1年目 県1/3（市1/3 出店者1/3）
2年目 県1/6（市1/6 出店者2/3）
- 補助限度額 1年目 家賃 月6万円 出店経費 25万円
2年目 家賃 月3万円

◇ブランド複合型の観光産業

- 目玉となる観光地づくり推進事業（観光営業部観光振興課） 41,466
- 本県の定番観光の拠点となる観光地において、オンリーワンの歴史・文化、自然、産業資源などを磨き、目玉となる観光地づくりを推進し、県内への誘客につなげます。
- 対象市町 坂井市（東尋坊）
- 整備内容 商店街道路の石畳舗装、街灯設置、観光交流センターの設置
- 補助率 県2/3（坂井市1/3）
- 財源 電源交付金

- ㊦ 教育旅行誘致推進事業（観光営業部観光振興課） 8,180
- 大都市圏からの教育旅行（特に首都圏からの修学旅行、中京・関西圏からの体験学習や合宿等）の誘致を推進します。
- 事業内容 首都圏における教育旅行説明会
教育旅行ガイドブック「体験福井 学びの旅」の更新
学生団体等への合宿支援
- 補助上限額 1人当たり500円（市町負担と同額以下）

- 新ビジットふくい観光客誘致拡大事業（観光営業部観光振興課） 50,580
- 本県への旅行商品を企画・販売する旅行会社に対して、送客実績に応じて助成し、年間を通じた県内観光地への観光客の誘致拡大を図ります。
- 実施主体 （社）福井県観光連盟
- 助成方法 1事業者につき101人目から助成（県内業者は51人目から）
- 助成単価 基本額1,000円に旅行商品に応じ500円～1,500円を加算

- ㊦ 海外観光客誘致促進事業（観光営業部観光振興課） 23,548
- 海外の旅行会社に対して、本県への送客実績に応じて助成するとともに、海外メディア等への働きかけや海外誘客の専門家の設置、海外観光客の利便性向上などにより、海外からの観光客誘致を促進します。
- 事業内容 アジアの旅行会社に対する本県への送客実績に応じた助成
- 助成額 送客21人目から1,000円/人（1社150万円限度）
県内宿泊2泊以上、恐竜博物館等を利用した場合、
500円/人を加算
- 海外の旅行会社、マスコミ等の招聘、観光商談会の開催
- ㊦中国人観光客への商品販売に積極的に取り組む地域（施設、店舗）を紹介したマップを中国語で作成
- ㊦銀聯（ぎんれん）カード※、国際宅急便取扱店、免税店の導入など利便性の向上（ゼロ予算）
- ※銀聯カード：中国で約18億枚以上発行されているデビットカード

◇ 「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ

原子力・エネルギー関連技術開発支援事業（総合政策部電源地域振興課）	55,000
嶺南地域における原子力・エネルギー関連技術を活用した研究開発を支援し、エネルギー研究開発拠点化計画に掲げた「産業の創出・育成」を推進します。	
補助率 県2/3	
補助上限 基礎研究 200万円 実用化研究 500万円	
財 源 電源交付金	

（フ） 力強いプライドの農林水産業

〔 ※ 新たな水産および林業の計画に基づく主な施策は、「Ⅱ 新たな計画（水産業・林業）の実行」で記載 〕

◇ ソフト重視の企業的農業の推進

競争力のある福井米づくり事業（農林水産部水田農業経営課）	23,191
集落営農組織や認定農業者に対しコシヒカリの大粒化技術の導入を支援するとともに、特別栽培米等の付加価値の高いこだわり米の生産振興を図ります。	
事業内容 大粒化技術導入の支援	
改良ロータリー等の農業用機械の導入	
補助率 県1/3（集落営農組織等2/3）	
集落営農組織等の技術診断、評価のフィードバック	
特別栽培米等のこだわり米生産を地域で進めるための技術研修会の開催	
補助率 県1/2（市町1/2）	
一般農家へのコシヒカリの選植えなどの品質向上指導	
補助率 県1/2（経済連1/2）	
食味検査結果を生産者へフィードバックするための食味計整備への支援	

㊦ 坂井丘陵企業的園芸拡大事業（農林水産部園芸畜産課）	57,410
坂井北部丘陵地で新たに企業的農業経営を目指す農業生産法人の施設整備等に対し支援するとともに、地元市町の承認を得て新規参入する企業等の一般法人の施設整備等を新たに補助対象に追加し、同地における園芸振興を図ります。	
実施主体 新規参入する農業生産法人または農業者で組織する団体	
㊦ 地元市町の承認を得て新規参入する企業等の一般法人	
補助率 企業的経営を目指すための調査・研修等のソフト事業	
補助率 県1/2（実施主体1/2）	
施設等の整備事業	
産出額3千万円以上	
補助率 県1/3（市1/6 実施主体1/2）	
産出額6千万円以上（一般法人を除く）	
補助率 県1/2（市1/6 実施主体1/3）	

<p>⑨ 「奥越さといも」日本一ブランド強化事業（農林水産部園芸畜産課）</p> <p>市場で高い評価を得ている「奥越さといも」の選別調整・冷凍加工施設整備を支援するとともに、新たな加工需要や生産拡大の実証を行うことにより、日本一のブランドとして品質の向上と生産の拡大を図ります。</p> <p>実施主体 JAテラル越前</p> <p>補助率 選別調整施設の整備 補助率 県1/10 国1/2 (市6/100 実施主体34/100)</p> <p>冷凍加工施設の改修 補助率 県1/3 (市1/30 実施主体19/30)</p> <p>水稻生産組織等の生産、頭芋の加工など新たな需要の拡大</p> <p>事業期間 22～24年度</p>	<p>250,266</p>
--	----------------

◇若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業

<p>⑩ 鳥獣害のない里づくり推進事業</p> <p>(部局連携：農林水産部農林水産振興課、園芸畜産課、安全環境部自然環境課)</p> <p>イノシシやシカ、サルなどの有害鳥獣の防除・駆除を大幅に強化して、農林業への被害を軽減します。</p> <p>実施主体 県、市町、各市町鳥獣害対策協議会等</p> <p>事業内容 ⑩鳥獣被害防止総合対策交付金</p> <p>恒久柵の設置など市町の総合的な被害防止対策を支援 補助率 国1/2 (市町1/2)</p> <p>電気柵の整備支援(延長12,600m) 補助率 県1/3 (市町1/6 地元1/2)</p> <p>捕獲檻等整備の支援 補助率 県1/2 (市町1/2)</p> <p>⑩市町が実施する駆除の支援 補助率 県1/2 (市町1/2)</p> <p>補助単価の引き上げ 5千円/頭→7千円/頭 補助頭数の拡大 5,760頭→8,510頭 駆除の補助対象期間に猟期を追加し通年で支援</p> <p>⑩捕獲用大型柵の開発・実証</p> <p>⑩新規狩猟免許取得の支援(100名)</p> <p>⑩捕獲隊員の技術力向上講習の強化</p> <p>⑩イノシシ管理計画の策定</p> <p>⑩河川敷における若狭牛放牧による獣害防止の実証(4箇所)</p> <p>⑩集落ごとの被害状況、被害対策マップの作成(150集落)</p> <p>⑩獣害のない里トライアングル包囲網推進事業(1箇所 若狭町)</p> <p>獣の移動を緩衝帯等で制限しながら駆除等の個体数調整を実施 伐採木等を障害物に利用した緩衝帯の設置(3箇所)</p> <p>財 源 電源交付金等</p>	<p>179,543</p> <p>雇用基金事業 (88,423)</p>
--	---

<p>地域農業サポート事業（農林水産部農林水産振興課）</p> <p>農家、非農家、ボランティア等の地域住民の相互扶助精神を活かして、農地の集積が困難な中山間地や都市近郊地域における農作業等を応援し、農業生産の維持および地域の活性化を図ります。</p> <p>事業内容 市町に農業サポートセンターを設置し、地域マネージャーを配置し、県、市町、JA、農家等が一体となって農業をサポートする体制を整備</p> <p>補助率 県1/2（市町1/2）</p> <p>農作業の支援活動等の助成</p> <p>アグリサポーター（地域住民等）の登録や農作業の応援</p> <p>高校生等農業ボランティアの導入、機械の貸出 等</p>	79,110
<p>新規就農者確保対策事業（農林水産部園芸畜産課） 再掲（P3）</p>	(49,929)
<p>「新ふくい人」田舎暮らし体験交流事業</p> <p>（部局連携：農林水産部農林水産振興課、観光営業部ふるさと営業課）</p> <p>県内各地の農山漁村における体験活動の受入体制等を整備し、より多くの都市住民が地域に滞在、交流する仕組みづくりを進めます。</p> <p>事業内容 農村地域に交流活動をコーディネートする都市農村交流員を配置（2名）</p> <p>滞在型交流、受入体制整備への支援（体験指導者の育成、オーナー農園・農家民宿の開業支援）</p> <p>実施主体 市町、地域住民等の団体</p> <p>補助率 県1/2（実施主体1/2）</p>	15,000
<p>中山間地域等直接支払交付金事業（農林水産部農林水産振興課）</p> <p>急傾斜や自然的条件による小区画、不整形等、平地に比べて生産コストが高い中山間地域の耕作を支援します。</p> <p>事業内容 基金の造成 199,774千円 国10/10</p> <p>中山間地域等直接支払交付金 299,468千円</p> <p>県1/4 国1/2（基金繰入金）（市町1/4）</p> <p>22年度から5年間以上継続して農業生産を行う農業者等</p> <p>⑧集団的サポート型（耕作放棄を集落等が共同作業で補完）の追加</p>	499,242
<p>農地・水・環境保全向上対策事業（農林水産部農村振興課、食の安全安心課）</p> <p>地域で行う農業施設保全等の共同活動および環境負荷を低減する営農活動を支援し、農業基盤や農村環境を良好に保全します。</p> <p>事業内容 共同活動</p> <p>実施主体 農家と地域住民等で構成する活動組織</p> <p>活動内容 農業用水等の保全管理や生態系の保全活動 等</p> <p>活動地区 約670地区（25,410ha）</p> <p>営農活動</p> <p>実施主体 環境負荷低減を推進する営農集団</p> <p>活動内容 農薬・化学肥料を5割削減した営農活動、技術研修会や技術実証圃の設置 等</p> <p>活動地区 約100地区（1,030ha）</p> <p>補助率 県1/4（国1/2、市町1/4）</p>	306,038

◇フードビジネスの推進

「地産地消」ネットワーク確立事業（農林水産部販売開拓課） 37,145

農林水産物の地域内自給体制の構築を目指して生産、流通、販売、消費の各分野において地産地消の総合的な対策を行います。

事業内容 食育・地産地消コーディネーターの育成（20名）
 家庭における米粉の消費拡大の推進
 量販店の地場産コーナー設置への支援
 コシヒカリ・イクヒカリ学校給食の支援

「ふるさと畑」緊急総合サポート事業（農林水産部販売開拓課） 28,000

中山間地域などの農産物を集出荷し、直売所等で保存・販売する体制を整備し、これまで市場に出されていなかった農産物の活用と地産地消の推進を図ります。 雇用基金事業 (41,904)

事業内容 集出荷等に必要な車両、保冷施設の導入補助（補助率 県2/3）
 集落の農産物を集出荷するための人員を直売所等に配置（14名）
 （ふるさと雇用再生特別基金）

3 元 氣 な 県 土

(8) 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

◇高速交通ネットワークの整備促進	予 算 額 (単位：千円)
<p>北陸新幹線建設促進事業（総合政策部新幹線建設推進課） 29,250</p> <p>平成22年のできる限り早い段階での敦賀までの認可着工を目指します。</p>	
<p>中部縦貫自動車道整備事業（公共）（土木部道路建設課、高規格道路推進課） 2,341,144</p> <p>国直轄事業により整備を進めている中部縦貫自動車道永平寺大野道路の早期全線整備に向け、国からの受託による用地取得等を進めるとともに、大野・勝山間の工事等に対して県費負担します。</p> <p>事業期間 6年度～ 事業主体 県（国土交通省から受託）1,944千円 国直轄事業費 86億円（負担金2,339,200千円）</p>	
<p>舞鶴若狭自動車道整備推進事業（土木部高規格道路推進課） 8,000</p> <p>舞鶴若狭自動車道（小浜西～敦賀間）の早期全線整備に向け、中日本高速道路㈱からの受託による用地取得等を進めます。</p> <p>事業期間 8年度～ 事業主体 県（中日本高速道路㈱から受託）</p>	
◇新幹線時代を迎えるまちづくり	
<p>福井駅周辺土地地区画整理支援事業（土木部都市計画課） 53,400</p> <p>福井市が施行する福井駅周辺土地地区画整理事業において、県道相当部分の整備費に対し補助し、新幹線時代の県都の玄関口にふさわしい活力と魅力のある都市拠点の形成を図ります。</p> <p>事業期間 5年度～ 補 助 率 事業施行地区内の県道整備 県 1/6（国1/2 福井市1/3） 駅西口広場の拡張整備 県 1/4（国1/2 福井市1/4）</p>	
<p>福井駅付近連続立体交差事業（公共）（土木部都市計画課） 54,200</p> <p>福井市の中心市街地を東西に分断している鉄道の高架化事業を行います。</p> <p>事業期間 4年度～</p>	
◇モビリティ・マネジメント（交通手段の最適利用）の推進	
<p>カー・セーブ推進事業（総合政策部交通まちづくり課） 19,335</p> <p>市町や関係機関と連携して公共交通機関や自転車の利用を促進し、過度なクルマ利用を見直し、クルマから公共交通機関への移動手段の転換（カー・セーブ）を図ります。</p> <p>事業期間 19年度～ 事業内容 カー・セーブデーの推進 市町が行う公共交通機関の利用促進活動等に対する支援</p>	

<p>⑧ 敦賀港ポートセールス促進事業（産業労働部企業誘致課）</p> <p>敦賀港国際ターミナル(株)が実施するポートセールス業務に対して助成し、貨物取扱量の増加を図り、敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナルの利活用を促進します。</p> <p>事業内容 民間ノウハウを活用した戦略的な貨物の集荷 出資企業と連携したポートセールス活動</p> <p>負担割合 県1/2 (敦賀市 1/2)</p>	<p>17,901</p>
<p>敦賀港コンテナ貨物集荷事業（産業労働部企業誘致課）</p> <p>一定の利用量を超える大口荷主企業および物流事業者に対して、実績に応じた助成を行い、敦賀港の定期コンテナ航路の拡充・安定を図ります。</p> <p>補助額 大口荷主 300TEU/年(県外企業500TEU/年) 超分に対し1万円/1TEU(限度額500万円/年) 物流事業者 敦賀港利用増加貨物100TEU/年以上の場合、利用増加分に対し1万円/1TEU(限度額200万円/年)</p> <p>負担割合 県1/2 (敦賀市1/2)</p>	<p>15,000</p>
<p>福井港貨物集荷事業（産業労働部企業誘致課）</p> <p>福井港を利用して外国貿易を行う企業に対して、利用実績に応じた助成を行い、福井港の外貿貨物船の入港の増加を図ります。</p> <p>補助額 1回当たり貨物量が100t以上の利用に対し、10万円/回 (限度額30万円/年)</p> <p>負担割合 県1/2 (福井市1/4 坂井市1/4)</p>	<p>1,200</p>
<p>港湾利活用促進事業（産業労働部企業誘致課）</p> <p>都市圏で企業との懇談会等を開催し、企業ニーズに的確に対応することにより、県内港湾(敦賀港、福井港)の利用拡大を図ります。</p> <p>事業内容 東京、大坂で荷主企業、物流事業者、船会社との懇談会を開催 都市圏で開催される大規模産業展示会に出展し、県内港湾を紹介</p>	<p>1,934</p>
<p>⑧ 「スカイ・レジャー・ジャパン2010イン福井」開催事業（土木部港湾空港課）</p> <p>福井空港に全国規模の航空スポーツイベントを招致し、福井空港の利活用を促進します。</p> <p>実施主体 スカイ・レジャー・ジャパン実行委員会 (財団法人日本航空協会、坂井市、国、県、協賛企業)</p> <p>開催時期 22年9月下旬</p> <p>全体事業費 23,000千円</p> <p>参加者数 約3万人</p>	<p>9,000</p>

4 元 氣 な 県 政

(10) 夢と誇りのふるさとづくり

◇ 「理想県」福井を全国に

予 算 額
(単位：千円)

APECエネルギー大臣会合開催推進事業

本年6月に開催される「2010年APECエネルギー大臣会合」の成功に向け、市町と連携して会合の運営を支援し、関連事業を通じて本県の魅力を世界に発信します。

<p>① APECエネルギー大臣会合の運営支援（総合政策部政策推進課）</p> <p>事業内容 歓迎レセプションの開催 県民向け広報PR 歓迎イベント等の実施</p> <p>事業主体 2010年日本APECエネルギー大臣会合福井開催推進協議会</p>	<p>32,271</p> <p>雇用基金事業 (469)</p>
<p>② 福井の産業・技術を世界に発信（産業労働部地域産業・技術振興課）</p> <p>事業内容 福井の環境エネルギー分野の先端技術の紹介 福井の繊維、眼鏡、伝統工芸品等の紹介・実演 福井のものづくり産業の歴史紹介</p> <p>日 時 22年6月18日（金）～19日（土）</p> <p>場 所 福井商工会議所ビル</p>	<p>6,435</p>
<p>③ APEC会合参加国大使リレー講演会の開催（観光営業部国際・マーケット戦略課）</p> <p>事業内容 会合参加国の駐日大使による高校生を対象とした講演会の開催</p>	<p>1,601</p>
<p>④ APEC警備対策（警察本部）</p> <p>事業内容 参加する国内外要人の身辺の安全と会合の円滑な遂行の確保</p>	<p>31,413</p>
<p>新 NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」連携推進事業（観光営業部ブランド営業課）</p> <p>NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」の放送（23年1月～）を機に、本県の歴史文化等を県内外に発信し、ゆかりの地への観光誘客などを推進します。</p> <p>事業内容 観光マップ・観光ポスターの作成 首都圏でのPR、NHKへの要望活動・情報収集</p> <p>実施主体 NHK大河ドラマ連携推進協議会（今後設立予定）</p> <p>構 成 員 県、市町、観光関係団体、経済界</p>	<p>3,400</p>
<p>新 ふくいナイトビュープラン実施事業（部局連携：観光営業部ブランド営業課、総務部財産活用課、総合政策部政策推進課、交通まちづくり課、土木部都市計画課）</p> <p>昨年12月に実施した実証事業の結果等に基づき、関係団体と協議しながら、福井駅周辺を中心に、今後の光を用いた夜間景観の整備を検討するとともに、ライトアップを実施します。</p> <p>実施内容 統一コンセプトの検討 ライトアップの常設化の検討 ライトアップの実施（年3回実施予定）</p>	<p>15,000</p>

<p>ふくいの魅力発信事業（観光営業部ブランド営業課）</p> <p>宣伝効果の高い首都圏など大都市圏において、「恐竜」「食」「学力・体力日本一」等のふくいブランドを売り込みます。また、映画・ドラマ・小説等を通じて、歴史・文化などのふくいの魅力を発信し、全国における福井の認知度を向上します。</p> <p>事業内容 福井が舞台の映画・ドラマ・小説等のロケ支援、PR活動の実施 百貨店やホテルでの福井の「食」「食材」の販売 民間企業との共動営業による福井ブランドの発信</p>	<p>35,962</p>
<p>㊦ 恐竜博物館開館10周年記念企画展開催事業（観光営業部ブランド営業課）</p> <p>恐竜博物館の開館10周年を記念して、本県で発見された竜脚類などの進化を紹介する特別展を開催し、恐竜王国ふくいを全国にアピールします。開催経費については、観覧料収入等で賄います。</p> <p>テーマ 「アジア恐竜時代の幕明け（仮称）」</p> <p>実施期間 22年7月9日（金）～11月7日（日）121日間（予定）</p>	<p>77,703</p>
<p>㊦ 恐竜博物館展示内容の充実（観光営業部ブランド営業課）</p> <p>昨年購入したカマラサウルス骨格化石を活用して、化石発掘現場の状態を復元した展示や化石クリーニング作業の様子を公開するなど、博物館の展示内容を充実します。</p> <p>展示時期 22年7月～（予定）</p> <p>展示内容 カマラサウルス化石発掘現場復元レプリカ等の展示 化石クリーニング作業の公開・体験等 常設展の展示替え等</p>	<p>52,500</p>

◇ふるさとと集落の活性化

ふるさとと集落の総合支援

人口減少や高齢化の進んだ集落等の活性化事業に対して市町と共動して支援し、地域住民とともに集落の維持・活性化を図ります。

<p>① ㊦ ふるさとと集落支援促進事業（総務部市町村課）</p> <p>集落機能の維持に向けた計画を策定する高齢化の進んだ集落を支援します。</p> <p>事業内容 集落の課題解決を支援する集落支援員、地域おこし協力隊の導入経費に対する補助（補助率 県2/3（市町1/3））</p> <p>㊦計画に基づき実施する集落施設の改修等の経費に補助 補助率 県2/3（市町1/6以上 集落等1/6以内） 補助限度額 50万円/1集落</p> <p>事業期間 22～24年度</p>	<p>8,000</p>
<p>② ㊦ 集落移動販売システム整備モデル事業（総務部市町村課）</p> <p>高齢化の進んだ集落を対象に、食料品等の移動販売を実施する事業者を支援します。</p> <p>事業内容 移動販売車両の購入経費に助成（補助率 県2/3 事業者1/3） 移動販売従事者の雇用支援（ふるさと雇用再生特別基金）</p>	<p>4,000 雇用基金事業 (2,643)</p>
<p>③ ㊦ 集落輸送活動支援モデル事業（総合政策部交通まちづくり課）</p> <p>高齢化の進んだ集落において、住民が主体となって実施する生活の足確保のための輸送活動に対して支援します。</p> <p>事業内容 市町が集落等の輸送活動に使用する車両を購入する経費に補助 補助率 県2/3（市町1/3）</p>	<p>4,400</p>

- ④ ⑧ ふるさと地域の元気再生支援事業（総務部市町村課） 9,000
 過疎指定、山村振興指定などの集落等の活性化に向けた新たな活動や、地域資源を活用したビジネス創出に対して支援します。
 事業内容 ① 地元集落等が伝統行事の復活や共同除雪など、新たな活動を実施する場合の経費を助成
 ② 地域資源を活用した商品開発等のビジネスの立上げ経費等を助成
 補助率 県2/3（市町1/6以上 事業者1/6以内）
 補助限度額 ①1,000千円/集落 ②500千円/事業
 事業期間 22～24年度
- ⑤ 鳥獣害のない里づくり推進事業（農林水産部農林水産振興課） 再掲(P44) (179,543)
 鳥獣害を防止するための電気柵設置等に対する市町への補助率を1/3から1/2に嵩上げ
- ⑥ カー・セーブ推進事業（総合政策部交通まちづくり課） 再掲(P47) (19,335)
 バス待合所の整備など公共交通の利便性向上を図る事業に対する市町への補助率を1/2から2/3に嵩上げ
- ⑦ 「ふるさと畑」緊急総合サポート事業（農林水産部販売開拓課） 再掲(P46) (28,000)

◇ 「ふるさと貢献」の推進

- ⑧ ふるさと納税寄付金活用事業 17,499
 （部局連携：観光営業部ふるさと営業課、総務部財務企画課）

「ふるさとをよくしたい」「ふるさとを応援したい」という多くの方々の善意により、21年1月から12月末までに、県・市町合わせて726件、64,494千円の寄付が寄せられました。

このうち、県への寄付金（17,499千円）を活用し、寄付者や県民の方々が「ふるさと福井」を想う気持ちを持ち続けられるよう、ふるさとの未来を担う子どもたちの成長を応援する事業を行います。

（単位：千円）

寄付金活用予定事業	寄付金活用額
親子が安心できる、子どもの放課後の活動場所を拡充する事業	5,235
自然体験学習を通じて、心豊かな子どもたちを育てる事業	6,120
「英語キャンプ」で高校生の英語力を向上させ、将来、国際的に活躍する子どもを育てる事業	1,144
全国での活躍を目指して、部活動（運動部）に励む高校生を応援する事業	5,000

県外の寄付者の方に対し、県の観光情報や県内公共施設での割引などが受けられるサービスを提供し、「ふるさと福井」との絆を深めていきます。

◇ 「ふくい帰住」政策

ふるさと帰住促進事業 (部局連携：観光営業部ふるさと営業課、産業労働部労働政策課、農林水産部農林水産振興課、園芸畜産課、土木部建築住宅課)	60,593 雇用基金事業 (154,481)
21年度から23年度までの3年間で3,000人を目標に、ふくい帰住を促進します。	
事業内容 ① 「ふるさと帰住センター」の設置(東京、大阪、名古屋、金沢)	
② 就職、住居などに関する情報の提供 就職求人開拓員によるU・Iターン希望者への対応 「優良空き家活用システム」によるゆとり住宅の提供	
③ 学生・社会人のUターン就職の促進 ㊦ふくいものづくり企業魅力再発見事業(別掲) 無料のUターンバスを運行(別掲) ふくい雇用セミナー等の開催(再掲) ふるさと企業人材確保支援事業(再掲)	
④ 福井での暮らしの体験・交流の推進 「新ふくい人」田舎暮らし体験交流事業(再掲) ㊦民間と共動した「愛(I)ターン」推進事業	
⑤ ふるさと福井での就農 新規就農者確保対策事業(再掲)	
㊦ ふくいものづくり企業魅力再発見事業(観光営業部ふるさと営業課)	1,582
県外大学で学ぶ1、2年生が、夏季休暇を利用して、優れた技術を有する県内のものづくり企業の魅力を体感することにより、3年生時のインターンシップ参加につなげていくシステムを構築し、Uターン就職を促進します。	
事業内容 学生の県内企業訪問(製造現場視察、技術説明等) 参加学生による意見交換会の開催	
戻ろう、ふくい Uターンバス運行事業(観光営業部ふるさと営業課)	3,755
本県での就職説明会等の開催に合わせて、都市圏(東京、名古屋、大阪、京都)から本県への「Uターンバス」(無料)を運行し、本県出身学生のUターン就職を促進します。	
実施時期 22年4月(ふくい雇用セミナー開催) 22年9月(新規学卒者緊急就職説明会開催)	
㊦ 次世代技術産業研究開発人材育成事業(産業労働部地域産業・技術振興課)	(7,818) 再掲(P7)
㊦ 高度研究人材育成奨学金制度の検討(産業労働部地域産業・技術振興課)	— 再掲(P7)

◇ 「一人ひとりがエコライフ」

〔 ※ 経済・雇用対策に基づく主な施策は、「Ⅰ 経済・雇用対策（環境投資の推進）」で記載 〕

- ⑧ 地球温暖化対策地域計画策定事業（安全環境部環境政策課） 9,037
 現行の「福井県地球温暖化対策地域推進計画」の目標年度が平成22年度であることから、国の新たな中期目標（1990年比25%削減）にも対応した、新たな地域計画を策定します。
 事業内容 検討委員会の開催（5回予定）
 環境交流しているドイツ・ザクセンアンハルト州のバイオ燃料、環境教育等の先進事例を調査し、本県施策に反映
- ⑨ 生物多様性条約第10回締約国会議開催連携事業（安全環境部自然環境課） 3,411
 平成22年10月に名古屋市において開催される生物多様性条約第10回締約国会議（参加予定者7,000人）の参加者に本県の優れた自然や保全活動等を紹介し、環境保全活動の更なる展開につなげます。
 事業内容 特設会場でのブース展示
 会議参加者を対象に本県へのエクスカージョン（小旅行）を実施
- 三方五湖・北潟湖生物生息環境再生事業（安全環境部環境政策課、自然環境課） 20,245
 住民、環境保全団体、経済団体、大学、市町と連携して、水質浄化活動や研究を行い、三方五湖や北潟湖などの自然環境の再生と活用を図ります。
 事業内容 東京大学、県立大学と連携し、ウナギやフナに適した生息環境の研究を通じて、豊かな湖内環境を再生
 シジミの放流など湖の環境保全と活用を一体的に行う地域グループの事業を支援
 石川県と連携し、水質保全対策や研究を実施
- コウノトリを呼び戻す田園環境再生事業（安全環境部自然環境課） 2,500
 ふゆみずたんぼなど、生き物と人間の双方にとって良好な田園環境づくりを推進し、昔から水田が育んできた多くの生物が生息し、コウノトリなどの水鳥も飛来する環境の再生を図ります。
 事業内容 活動経費の助成 25万円／1グループ（10グループを予定）
 事業期間 22～24年度
- 地域と共動した子ども自然体験推進事業 4,620
 （部局連携：安全環境部環境政策課、自然環境課、教育庁義務教育課）
 小中学校の児童、生徒が田植え、稲刈りなどの農業体験、山登りを通じた自然観察、漁業体験や里海での船乗り体験など、ふるさとの山、里、海の自然の姿や大切さを体感することにより、ふるさとの環境を守る心を育てます。
 事業内容 遠足などの機会に里海での船乗り体験を実施（年間2,000人）
 自然観察指導員や森林組合の協力による自然観察など

敦賀市民間最終処分場抜本対策事業（安全環境部循環社会推進課） 2,469,595

「敦賀市民間最終処分場に係る特定支障除去等事業実施計画」に基づき、敦賀市内の民間管理型最終処分場の抜本対策工事を行い、処分場からの流出防止と処分場の早期安定化を図ります。

事業期間 19～24年度

事業内容 抜本対策工事

（遮水壁工事、キャッピング工事、水処理施設工事、浄化促進設備工事）

周辺モニタリング調査、浸出水処理施設維持管理等

財 源 県：国（交付税措置を含む）：敦賀市等が概ね4：4：2の割合で負担

㊦ 廃棄物処理計画改定事業（安全環境部循環社会推進課） 1,253

平成22年度で計画期間を終える廃棄物処理計画について、平成23年度以降の廃棄物の減量および適正な処理について検討し、同計画を改定します。

◇ 「ふくいランドスケープ構想」

美しい福井の景観づくり推進事業（土木部都市計画課） 4,346

住民が保全活動などを行っている「ふくいの景観百景」の選定を進めるとともに、景観を活かした地域づくりを行う市町や住民の活動を支援し、自然や歴史、暮らしが織りなすふるさと景観を守り、伝えていきます。

事業期間 17年度～

事業内容 福井県景観づくり懇談会の開催

景観資源調査を行う市町への支援

地域住民が市町と共動して行うモデルとなる景観づくり活動を支援

㊦良好な景観の創出に寄与する屋外広告物の表彰

福井の伝統的民家普及促進事業（土木部営繕課） 36,340

伝統的民家の新築・改修に対する補助を行うとともに、伝統的民家の認定や伝統技能者の養成等により、福井の伝統的民家を普及、継承していきます。

事業期間 17年度～

事業内容 伝統的民家の新築・改修に対する補助

補助率 新築 市町補助額の1/2以内

（補助限度額80万円/戸、㊦伝統的民家群保存

活用推進地区は150万円/戸）

改修 市町補助額の1/2以内（対象経費の1/4以内）

（補助限度額150万円/戸）

福井の伝統的民家の認定

伝統的民家改修・保全マニュアルの作成・普及

ふくい棟梁講座開催への支援

行財政構造改革等

◇県政のレベルアップ

予算額
(単位：千円)

- ⑨ 地方連携による政策イノベーション推進事業（総合政策部政策推進課） 1,622
 近隣・遠方の自治体との新しい連携スタイルをつくり、ともに議論しながら「地方」の実力や暮らしの質を高めるための新しい政策を立案・実行します。
 事業内容 「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」による知事会合、職員間の政策会合の実施
 福井・石川県境サミット（仮称）の開催

- 市町村合併支援事業（市町村合併特別交付金）（総務部市町村課） 600,000
 合併市町が市町建設計画に基づき実施するまちづくり事業に対し交付金を交付し、合併後の一体的なまちづくりを支援します。
 事業期間 16～22年度
 交付期間 合併年度およびこれに続く5年間（交付限度額を均等割りで交付）
 交付限度額 5億円＋（合併市町村数－2）×1億円（上限10億円）

公営電気事業の廃止（産業労働部公営企業経営課）

21年度末をもって公営電気事業を廃止し、清算金を県へ引き継ぎます。

（歳入）	電気事業会計からの繰入金、21年度未収金	歳入	14,641,817
（歳出）	NEDO補助金の繰上償還、消費税等の未払金（7.9億円）	歳出	1,787,479
	⑩発電所所在市町に対する地域振興事業（10億円）		
	（差引電気事業会計清算額 128億円）		

- ⑨ 土地開発公社・住宅供給公社の解散 7,379,762

新行革プランに基づき土地開発公社、住宅供給公社を解散します。最終年度となる22年度においては、保有する土地、宅地の売却を進めるとともに、解散に伴い清算に必要な費用について、助成します。

事業内容	福井空港、連立立体交差事業関連用地の購入	977,164千円 (11件66,799㎡)
	土地開発公社清算補助金	4,957,681千円
	住宅供給公社清算補助金	1,444,917千円
財源	電気事業売却益	

◇その他

- ⑨ 県実施公共事業における市町負担金（事務費分）の廃止 —
 国直轄事業負担金の見直しにより、業務取扱費（事務費）の負担が廃止されたことを受けて、県が実施する公共事業についても、事務費分の市町負担を廃止します。

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 (P2)

区分	事業名	事業内容	雇用 予定人数	事業費 (千円)	備考
介護	⑨ 現任介護職員研修等支援事業	介護職員が研修等に参加する場合の代替業務	66	28,480	
	介護人材新規就業支援事業 (介護雇用プログラム)	介護分野への新規就職希望者が介護現場で働きながら介護関連の資格を取得する業務	80	222,856	
医療・福祉 ・子育て	⑨ 特定疾患等治療研究事業	特定疾患等患者に関するデータ入力業務	1	1,706	直接 雇用
	⑨ ふくふくマップデータ更新事業	ふくふくマップデータ更新のための事業所調査業務	3	8,411	
	衛生管理推進事業	食中毒予防および感染症予防のための出前講座を行う業務	14	33,293	
	セルフ商品売り込み強化事業	授産商品の売り込み業務	4	16,137	
	私立幼稚園教育補助員配置事業	私立幼稚園における預かり保育、特別支援等の補助を行う業務	10	23,510	
農林水産	⑨ 鳥獣害のない里づくり推進事業 (獣害のない里トライアングル包囲網推進事業)(市町実施)	イノシシやシカの移動範囲を制限するためのネットを設置する業務	2	7,000	
	⑨ 有害鳥獣捕獲データ入力業務	有害鳥獣捕獲および狩猟による有害鳥獣の分布・捕獲情報を収集・分析する業務	2	423	直接 雇用
	⑨ シカによる森林被害の実態解明と被害防止調査	森林内の下層植生の残存状態調査業務	7	2,061	直接 雇用
	⑨ 森林施業集約化データ整備事業	森林の施業計画、境界、保安林の林種等にかかる最新の森林簿、森林計画図の整備業務	3	3,110	直接 雇用
	⑨ 特用林産物生産体制サポート事業	特用林産物生産への就業意欲のあるものが作業現場で行う補助・実習業務	10	28,462	
	⑨ アワビ種苗生産事業	アワビ種苗育成飼育を行う業務	1	796	
	⑨ バフウニの時蒔き式養殖導入試験	バフウニ種苗育成飼育を行う業務	1	1,475	直接 雇用
	⑨ ふくいが誇る県産農林水産物PR事業	福井が誇る伝統野菜の試食等を通じたPRを行う業務	1	4,585	直接 雇用
	鳥獣害対策緩衝緑地帯創生モデル事業(市町実施)	山ぎわ林地内に野生動物の侵入防止施設を設置する業務(緩衝緑地帯整備)	30	60,000	
	鳥獣害対策の実態調査	鳥獣害による被害状況および対策状況を調査し、マップ化する業務	9	21,000	
	森林環境整備事業	森林基幹道等における補修や不要な草木等の伐採業務	18	39,000	
	県有林境界電子データ化事業	長伐期施業の推進のため、県有林内における境界を電子化する業務	6	19,017	
環境・美化	湿原保全対策事業	ヨシやススキなど外来植物を除去し、改变している部分を再生する業務	29	24,983	
	三方五湖環境保全対策事業	ヒシを除去し、枯腐による水質悪化を防止する業務	6	1,491	
	コウノトリ定着候補地エサ量調査	コウノトリのエサとなるカエルやバッタ、魚類等の生息量を調査し、定着実現に向けた準備の基礎資料を作成する業務	16	11,960	
	外来生物分布調査・駆除	県内各地に分布を拡大している外来動植物(オオキンケイギク、セイタカアワダチソウ等)の分布調査・駆除業務	10	25,358	
	堅果類豊凶調査・植物標本整理等補助業務	クマの出没予測の基礎となる堅果類(ドングリ等)の豊凶調査および植物標本の分類整理業務	3	3,873	直接 雇用
	道路環境美化事業	観光地へのアクセス道路を中心とした、草刈り、ゴミ拾い等の道路環境美化業務	66	191,519	
	河川環境美化事業	県管理の河川敷における草刈り、清掃業務	57	49,830	

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 (P2)

区分	事業名	事業内容	雇用 予定人数	事業費 (千円)	備考
観光・営業	⑨ 新観光統計調査事業	国の全国観光統計基準を導入し、定期的な観光客の動向調査を実施する業務	30	5,039	
	⑨ 観光PRキャンペーン事業	県内外SAで観光PR、物産販売を行うことにより、県への誘客を促進する業務	30	12,376	
	⑨ 福井ノベルズコミッション推進事業	小説・ドラマの題材となりうる福井の歴史や偉人の調査研究、幕末研究者や小説家等による講演会を実施する業務	3	9,606	直接 雇用
	⑨ ふくいの魅力発信事業	「恐竜」「食」「学力」など、福井の魅力を発信し、福井ブランドの認知度向上を図る業務	1	2,125	直接 雇用
	観光誘客促進事業	出向宣伝の準備、運営作業、観光コースを紹介するためのデータ収集、整理を行う業務	2	5,059	直接・ 委託
	観光客入込統計集計分析事業	観光客入込統計の集計、分析、観光マップのデータ校正作業業務	2	2,297	直接 雇用
	ふくい満喫観光地案内推進事業	観光地や食、お土産など県内での観光案内を行う業務	7	13,766	直接 雇用
	情報発信力強化事業	「ふくいドットコム」のコンテンツの精査・更新を行う業務	1	974	
	「サマーキャンプin若狭路」推進事業	「サマーキャンプin若狭路」の実施補助業務	1	1,010	直接 雇用
	ふくいブランド全国展開事業	ふくいブランドを全国にPRする業務	2	3,353	直接 雇用
	恐竜博物館魅力度アップ事業	恐竜骨格化石のクリーニング作業業務	26	32,819	直接 雇用
	福井ふるさと県民情報登録業務	本県の寄付共同受入窓口で寄せられた本県出身者(福井ふるさと県民)の情報を登録整理し、登録情報に基づく資料を送付する業務	4	4,941	直接 雇用
就業支援	⑨ 若者就業チャレンジ事業	学卒未就職者が県内の中小企業等で働きながら職業訓練を行う業務	50	113,715	
	高校生就職支援コーディネーター配置事業	在校生に対する就職内定の向上と卒業生に対する離職の防止を図る業務	38	87,431	直接 雇用
	私立高校就職支援コーディネーター配置事業	私立高校生の就職内定率の向上および内定取消対策等を行う業務	12	29,090	
	若年無業者(ニート)就職支援員配置事業	若年無業者(ニート)の就職をマン・ツー・マンで就職支援する業務	2	9,072	
	高齢者就業機会確保対策事業	生計維持のため就業を希望する高齢者に対して企業訪問等により確保した就業機会を提供する業務	13	58,968	
	福井県労働状況調査事業	県内の完全失業率に関する県独自調査業務	169	20,209	
	景気動向調査事業	県内事業所等への景況聞き取り調査業務	3	10,740	
	産業技術学院における職業訓練の拡充実施に伴う事務補助	産業技術学院における職業訓練の拡充に伴う事務補助業務	3	6,426	直接 雇用
	求職者支援センター巡回相談業務	市町を定期的に訪問して求人情報の提供、生活・就労相談などを実施する業務	1	4,289	直接 雇用
	Uターン就職希望者データ登録活用業務	本県出身の県外大学進学者等のデータを登録整理し、県内開催の就職イベントなどの情報を効果的に提供する業務	2	2,477	直接 雇用
産業振興	越前焼調査研究促進事業	陶芸館に寄贈された越前焼陶片の整理を行う業務	3	2,983	直接 雇用
	工業技術センター技術指導サポーター事業	陶磁器の技術指導を補助する業務	2	3,869	直接 雇用
	中小企業人材育成研修補助業務	休業期間中に従業員の教育研修に取り組む中小企業の研修の企画・実施を補助する業務	2	5,663	

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 (P2)

区分	事業名	事業内容	雇用 予定人数	事業費 (千円)	備考
教育・文化	⑨ 国民読書年記念事業	県立図書館で開催する絵本原画展での原画監視および図書館利用促進キャンペーンの補助業務	2	1,413	直接雇用
	⑨ 絵葉書等デジタル化およびホームページ作成業務	こども歴史文化館における絵葉書等デジタル化およびホームページ作成業務	2	1,044	
	⑨ 特集展示事務補助事業	こども歴史文化館における特集展示のための準備事務補助および展示品の監視業務	6	1,598	直接雇用
	⑨ 歴史博物館企画展事務補助事業	歴史博物館における企画展の受付および展示資料監視業務	4	1,124	直接雇用
	⑨ 若狭歴史民俗資料館企画展事務補助事業	若狭歴史民俗資料館における企画展の受付および展示資料監視業務	6	641	直接雇用
	⑨ 一乗谷朝倉氏遺跡資料館企画展事務補助事業	一乗谷朝倉氏遺跡資料館における企画展の受付および展示資料監視業務	6	638	直接雇用
	⑨ みんなが元気ふくいっ子事業(市町補助金)	登校時における教員の補助業務	22	41,250	
	小中学校教員活動補助事業(市町補助金)	県内の小中学校教員の事務補助業務	42	58,506	
	人物情報整理事業	こども歴史文化館の人物情報データベース作成業務	1	1,283	直接雇用
	人物情報発掘事業	こども歴史文化館の人物情報の調査・発掘業務	1	1,133	直接雇用
	⑨ 元気ふくいっ子学力向上事業	元気ふくいっ子学力向上センターにおける補助業務	1	2,495	直接雇用
	歴史博物館館蔵資料のデジタルデータ化事業	歴史博物館における館蔵資料のデジタルデータ化業務	2	711	直接雇用
	古文書資料デジタル化事業	文書館で所蔵する、古文書を撮影したマイクロフィルム資料のデジタルデータ化業務	8	27,134	直接雇用
	図書資料返却管理業務	県立図書館で貸し出している図書資料の返却管理業務	4	4,523	直接雇用
安全・安心	⑨ 青少年インターネット環境健全化事業	インターネット安全利用出前講座と広報啓発活動を行う業務	4	7,041	
	⑨ 高齢者交通事故抑止対策事業	運転者対策と弱者(歩行者・自転車)対策の両面からの交通安全教育・啓発活動業務	3	4,410	
	スロードライブ推進事業	県内の主要道路における通行車両の速度調査とスロードライブ推進講習会の実施業務	2	6,214	
	道路標識点検調査業務	道路標識等の実態調査業務	28	51,662	
	子ども・女性安全安心対策事業	夕方時間帯の子ども・女性の安全確保のための巡回業務	110	42,362	
その他	⑨ APECエネルギー大臣会合開催推進事業	事務局運営の補助業務	1	469	直接雇用
	⑨ 宗教法人資料電子目録作成事業	宗教法人の規則認証等の文書電子目録を作成する業務	1	1,069	直接雇用
	⑨ 動物愛護管理推進計画進行強化事業	動物愛護意識の県民への啓発業務	12	20,970	
	自動車税電話催告事業	電話で納付催告を行う業務	8	1,204	直接雇用
	小規模パソコンシステム開発事業	事務処理システムの開発業務	1	3,951	
	議会図書室における新聞記事および蔵書検索用データ整備事業	新聞記事および図書・資料のデータベース化業務	1	839	直接雇用
	ICカード化運転免許証導入に伴う機器操作要領案内員配置事業	申請者に対する手続きの説明および機器操作要領等の支援業務	8	23,184	
臨時補助職員の雇用			19	27,795	直接雇用
県事業合計 (78事業)			1,169	1,613,296	
市町事業			1,411	1,700,000	
基金管理費等				38,035	
総合計			2,580	3,351,331	

ふるさと雇用再生特別基金事業 (P2)

区分	事業名	事業内容	雇用 予定人数	事業費 (千円)
農林水産	「ふるさと畑」緊急総合サポート事業	地産地消を推進するため、中山間地域などの農産物の集出荷作業を行う業務に従事	14	41,904
	園芸プロ農業者緊急育成事業	新規大規模農家等に対する生産管理等の指導を行う業務に従事	3	13,219
	農林水産業における就業支援事業	農林水産業の法人等において、働きながら各分野の技術を習得する業務に従事	38	108,096
	「新ふくい人」誘致拡大に向けた滞在型交流強化推進事業	「新ふくい人」誘致拡大を図るための都市農村交流事業に従事	10	30,340
環境・美化	⑨ 地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業	地球温暖化防止イベントでの普及啓発活動に従事	2	5,234
	微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業(審査業務委託)	補助金交付申請等の審査業務に従事	1	3,702
	産業廃棄物不法投棄防止対策事業	24時間体制の不法投棄監視パトロールに従事	8	34,995
	浄化槽維持管理適正化事業	浄化槽設置者台帳の整備等に従事	4	6,635
観光・営業	コンベンション情報収集体制強化事業	コンベンション誘致営業活動や開催事務の支援を行う業務に従事	1	2,650
	コンベンション誘致営業体制強化事業	コンベンション開催情報の収集と誘致活動を行う業務に従事	1	3,721
	旅行商品企画開発事業	本県への誘客を促進するため、地域資源の具体的な旅行商品化を行う業務に従事	1	4,216
就業支援	⑨ 父親の育休応援企業サポート事業	県内中小企業における男性の育休等の取得促進、普及啓発に従事	2	5,995
	⑨ インターンシップ・受入企業開拓推進事業	インターンシップ受入企業の開拓業務に従事	1	4,370
	障害者の働く職場開拓事業	障害者の就職をマン・ツー・マンでサポートする業務に従事(就職支援員)	3	9,072
	小規模事業所求人情報提供事業	企業の雇用情報を収集する業務に従事(県社会保険労務士会に情報収集員を配置)	3	13,608
	社会人U・Iターン者への求人開拓強化事業	社会人U・Iターン就職希望者のニーズにあった求人開拓業務に従事	2	9,850
産業振興	新事業展開促進支援事業	新規事業の展開を計画している企業の新商品開発や販路開拓をサポートする業務に従事	29	133,065
	まちづくりお助けスタッフ配置事業	まちづくり、商業活性化事業の企画・運営や補助業務に従事	25	85,271
	IT人材確保支援事業	県内中小企業の情報発信や販路開拓などを図るため、全国版企業支援サイトへの掲載を支援する業務に従事	5	16,035
	地場産業後継者育成促進事業	地場産業での就業希望者が後継者となるため、技術を習得する業務に従事	23	73,301
	地場産業販路開拓サポーター事業	地場産業各組合等で販路開拓を行う業務に従事	5	19,093
	敦賀港ポートセールス強化事業	企業の貨物データや他港取扱状況を分析して戦略的に荷主企業へ集荷活動を行う業務に従事	1	3,127
	海外販路開拓アドバイザー設置事業	県内企業の輸出業務を支援するアドバイザー業務に従事	1	3,227
その他	⑨ 集落移動販売システム整備モデル事業	中山間地域の高齢化の進んだ集落への移動販売に従事	1	2,643
	ウェブページ発信情報充実化事業	ウェブページの英訳や未掲載情報の登録作業に従事	2	9,467
	在住外国人ホットライン整備事業	中国語、ポルトガル語による生活に関する電話相談への対応業務に従事	2	6,057
	優良空き家利用活用推進事業	地域の優良な空き家(戸建)を賃貸住宅として確保し、新ふくい人や子育て世帯等の住まい確保を支援する業務に従事	2	6,195
県事業合計 (27事業)			190	655,088
市町事業			230	850,000
基金管理費等				41,347
総合計			420	1,546,435

緊急森林整備基金 (P10)

〔 基金造成額 1,700,000千円
事業実施期間 H21~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
緊急森林整備事業	山ざわ集落の間伐、公的分収林の路網整備、間伐材の流通支援等	824,038	824,038
合 計		824,038	824,038

森林整備地域活動支援基金 (P10)

〔 基金造成額 507,878千円
事業実施期間 H21~22 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
森林整備地域活動支援交付金事業	間伐促進のための境界測量等	473,410	473,410
合 計		473,410	473,410

グリーンニューディール基金 (P10~11)

〔 基金造成額 905,000千円
事業実施期間 H21~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
太陽光発電・省エネ設備導入促進事業	住宅用太陽光発電設備と省エネ設備導入に対する補助	117,323	50,000
次世代(省エネ)自動車導入推進事業	急速充電器を県内(3箇所)に設置	26,133	15,600
民間事業所省エネ化推進事業	事業所(中小企業)の省エネ改修に対する補助	50,327	50,000
微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業	所有者が行う微量のPCBを含んでいるおそれのある電気機器の含有分析に対する補助	21,154	21,154
海岸漂着物地域対策推進事業	県内海岸における漂着物の状況や発生原因の調査および重点区域(5区域)において漂着物の回収・処理	32,677	32,677
県有施設の省エネ改修	・海浜自然センター 館内照明のLED化 ・ふくい健康の森 屋外照明のLED化等	12,076	12,076
市町グリーンニューディール基金事業補助金	市町が実施するグリーンニューディール基金事業に対する補助	162,000	162,000
合 計		421,690	343,507

緊急雇用創出事業臨時特例基金 (P12)
(住まい対策拡充分)

〔 基金造成額 395,770千円 〕
 〔 事業実施期間 H22 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
住宅手当緊急特別措置事業	就職活動中の住宅費の給付	122,215	122,215
緊急一時宿泊事業	緊急に宿泊場所が必要な場合の一時宿泊施設の提供	9,000	9,000
合 計		131,215	131,215

高校生修学支援基金 (P12)

〔 基金造成額 117,356千円 〕
 〔 事業実施期間 H21~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
福井県奨学育英資金貸付事業	生活困窮世帯の高校生等に対し、奨学金を貸与	134,756	21,123
合 計		134,756	21,123

社会福祉施設耐震化等基金 (P13)

〔 基金造成額 781,407千円 〕
 〔 事業実施期間 H21~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
耐震化整備事業	社会福祉施設等の耐震化に支援	99,013	66,008
スプリンクラー整備事業	社会福祉施設等のスプリンクラー整備に支援	2,126	1,417
合 計		101,139	67,425

安心こども基金 (P13、20～22、37)

〔 基金造成額 2,233,362千円 〕
〔 事業実施期間 H21～23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
保育所等整備事業	私立保育所の整備、耐震化等を支援	943,807	943,807
認定子ども園整備事業	幼稚園の遊具整備、地上デジタル放送移行経費等の支援	4,804	4,804
保育の質の向上のための研修事業	保育所職員の研修事業に支援	11,044	11,044
地域子育て支援策の充実	・ママ・ファースト運動の普及・強化 ・地域の実情に応じた創意工夫のある取組みに支援	131,735	116,859
ひとり親家庭等の対策強化	母子家庭の母が資格取得するための支援	32,721	26,901
社会的養護の充実等	児童養護施設の老朽化等に伴う改修等に支援等	44,385	25,525
妊婦健診費無料化事業	妊婦健診が原則無料化となるよう9回分について助成	194,706	194,706
合 計		1,363,202	1,323,646

介護職員処遇改善等臨時特例基金 (P14)

〔 基金造成額 3,412,134千円 〕
〔 事業実施期間 H21～23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
介護職員処遇改善交付金事業	介護職員の処遇改善に取り組む事業者を支援	1,222,287	1,222,287
介護施設等開設支援特別対策事業	介護施設の開設準備経費にかかる助成	133,200	133,200
合 計		1,355,487	1,355,487

介護基盤緊急整備等臨時特例基金 (P14)

〔 基金造成額 1,634,630千円 〕
〔 事業実施期間 H21～23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
介護基盤整備事業	介護施設の創設および増築にかかる工事等に助成	712,000	712,000
既存施設のスプリンクラー整備事業	介護施設のスプリンクラー整備にかかる工事費等に助成	133,514	133,514
合 計		845,514	845,514

障害者自立支援特別基金 (P14, 2)

〔 基金造成額 2, 286, 865千円 〕
〔 事業実施期間 H21～23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
障害者施設運営安定化支援事業	平成17年度末の報酬額の90%を保障	136,946	89,204
通所サービス利用促進事業	通所サービス事業者が行う送迎サービス費用の助成	47,565	31,710
新事業移行促進事業	新体系移行にかかる初期費用の助成	2,304	1,536
障害者就労促進支援事業	一般就労への移行のための支援等	31,425	31,185
障害者自立支援基盤整備事業	新事業を実施するための施設改修・増築工事等に助成	81,043	81,043
障害者社会参加基盤整備事業	社会参加に必要な設備の整備、人材育成等への助成	64,904	48,773
障害者自立支援制度円滑化事業	事業者の報酬請求システムの改修によるコスト増への助成等	26,858	23,285
障害者グループホーム・ケアホーム支援事業	グループホーム等の借上げに伴う初度経費等への助成	1,035	787
障害者施設移行時運営安定化事業	新体系移行にかかる移行前の収入額を保障	79,773	79,773
障害福祉サービス介護人材処遇改善事業	障害福祉介護人材の処遇改善に取り組む事業所に対する助成	277,390	277,390
介護人材確保対策事業	介護人材養成のための研修等に支援	91,336	87,937
合 計		840,579	752,623

地域医療再生基金 (P15, 16, 17)

〔 基金造成額 5, 000, 000千円 〕
〔 事業実施期間 H22～25 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
医療人材確保事業	地域医療に従事する医師を確保するための研修環境の充実や医師派遣、看護師確保のための研修等に対する支援	381,937	353,783
地域医療連携の強化	地域医療連携のためのシステム整備の検討、在宅医療体制の整備	44,644	44,644
救急医療の確保	小児初期救急センター、精神科救急情報センター、総合周産期母子医療センターの整備等	187,395	147,214
医療提供体制の充実強化	がん医療・検診体制の充実、小児療育体制の再構築等に支援	128,836	128,836
合 計		742,812	674,477

医療施設耐震化整備基金 (P18)

〔 基金造成額 2,526,715千円 〕
〔 事業実施期間 H21~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
災害拠点病院等耐震化事業	災害拠点病院の耐震化に対し支援	840,960	840,960
二次救急医療機関耐震化事業	二次救急医療機関(病院)の耐震化に対し支援	225,299	225,299
合 計		1,066,259	1,066,259

消費者行政活性化基金 (P18)

〔 基金造成額 241,219千円 〕
〔 事業実施期間 H21~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
消費者の安全・安心の確保	出前講座や弁護士による相談、産地偽装に対応する検査等市町の実施する消費者行政活性化事業への補助等	74,638	74,638
合 計		74,638	74,638

地域自殺対策緊急強化基金

〔 基金造成額 134,718千円 〕
〔 事業実施期間 H21~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
自殺予防普及啓発事業	自殺予防キャンペーンの実施、ハイリスク地の看板設置等	17,896	17,896
相談等人材育成事業	市町職員の資質向上、民生委員等を相談員として養成	4,733	4,733
自殺予防理解促進事業	市町で出前メンタル講座を実施	1,167	1,167
ストレスチェック事業	全市町で健診時のストレスチェックを実施	16,714	15,480
相談体制強化事業	仕事帰り・休日の相談会の開催等	9,678	9,678
相談機関連携事業	様々な専門家が会した総合相談会の開催	8,045	8,045
自死遺族・自殺企図者支援事業	電話相談等を実施する民間ボランティア団体等に支援	8,054	8,054
合 計		66,287	65,053